

第3期岡山市教育振興基本計画

令和7年度アクションプラン



I C Tを活用した授業場面より

岡山市教育委員会

目 次

1	岡山市が目指す教育	1
2	岡山市教育振興基本計画アクションプランについて	2
3	令和7年度の取組の方向性について	3
4	主な事業	
(1)	クローズアップ	4
(2)	事業一覧	6
政策1	主体的な学びの推進による確かな学力の育成	10
政策2	人や自然、文化との関わりを通した豊かな心の育成	14
政策3	健康教育の充実による健やかな体の育成	19
政策4	一人一人の育ちを支える指導・支援の充実	22
政策5	学校園の教育環境の充実	25
政策6	家庭、地域社会の教育環境の充実	30
(3)	事業指標・目標値一覧	38

<参考>

○教育基本法（抜粋）

第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

1 岡山市が目指す教育

岡山市では、未来の希望である子どもたちが次代を生き抜いていくことができるよう市民協働による「自立する子ども」の育成を目指しています。「自立する子ども」とは、「自立に向かって成長する子ども」のことであり、豊かな人間性を身に付け、自分を高めるとともに、共に生きることができるように自分自身を確立していく子どものことです。

予測が困難で変化の激しい時代にあって、子どもが様々な変化に積極的に向き合い、多様な人々と協働しながら課題を解決していくことや、情報を活用したり、自分で考え、表現したりすることができる資質・能力を育むことが求められています。このような予測困難で変化の激しい時代だからこそ、子ども一人一人が将来それぞれの立場で社会に貢献し、自他の幸せを創造できるようになるため、「自らの個性を磨き、選択と挑戦を繰り返すことができる子ども」と、これまで大切に育んできた「自立に向かって成長する子ども」の姿を重ね合わせ、子どもの力を育んでいくことが大切であると考えています。

また、岡山市では、一人一人の生命と尊厳が守られ、それぞれの個性、能力を最大限に発揮できる家庭、学校園、地域社会の実現を目指しています。そのため、人権感覚を育成するとともに、社会の一員として主体的に自分の役割を果たす子どもを育て、これからの社会に生きる子どもたち一人一人が活躍し、豊かで安心して暮らせる社会を実現していくことができるようにすることが重要です。そして、多様化・複雑化する人権問題に対し、問題点を正しく見極め判断できる資質・能力や、互いの多様性を認め、人権を尊重する態度を子どもたちが身に付けられるようにし、課題解決の実践力をもった子どもの育成を目指します。

こうした教育理念のもと、中学校区を単位として、目指す子ども像を共有し、発達段階に応じて就学前教育から中学校教育等までの指導方針を一貫させて取り組む「学校園一貫教育～岡山型一貫教育～」を、縦のつながりとして推進します。また、保護者や地域住民等が学校運営に参画し、協働で子どもたちの豊かな学びと育ちを実現するための仕組みである「岡山市地域協働学校」を、地域ぐるみで学校園を支える仕組みである地域学校協働活動との連携と合わせて、横のつながりとして推進します。

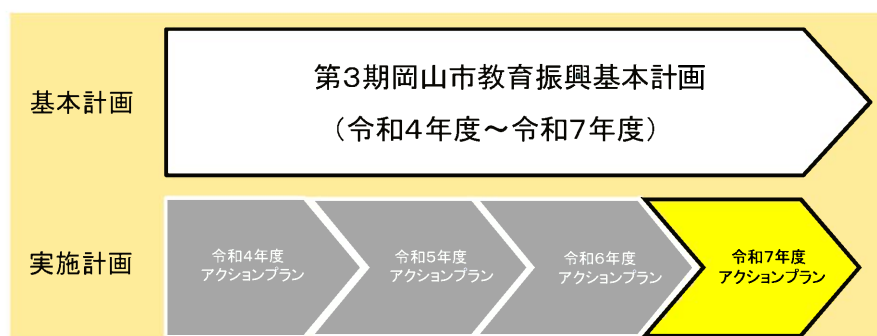
さらに、E S Dに学校園全体で計画的に取り組むとともに、地域等との連携の視点を大切にしながら、S D G s（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた教育を推進し、その中で、探究的な学習過程を重視した学びを充実させ、子どもたちが社会にある身近な問題を「自分の問題」として捉え、社会をより良いものにしていくこと、人間としてより良く生きることを学んでいくことができるよう、未来へつながる教育を推進していきます。

2 岡山市教育振興基本計画アクションプランについて

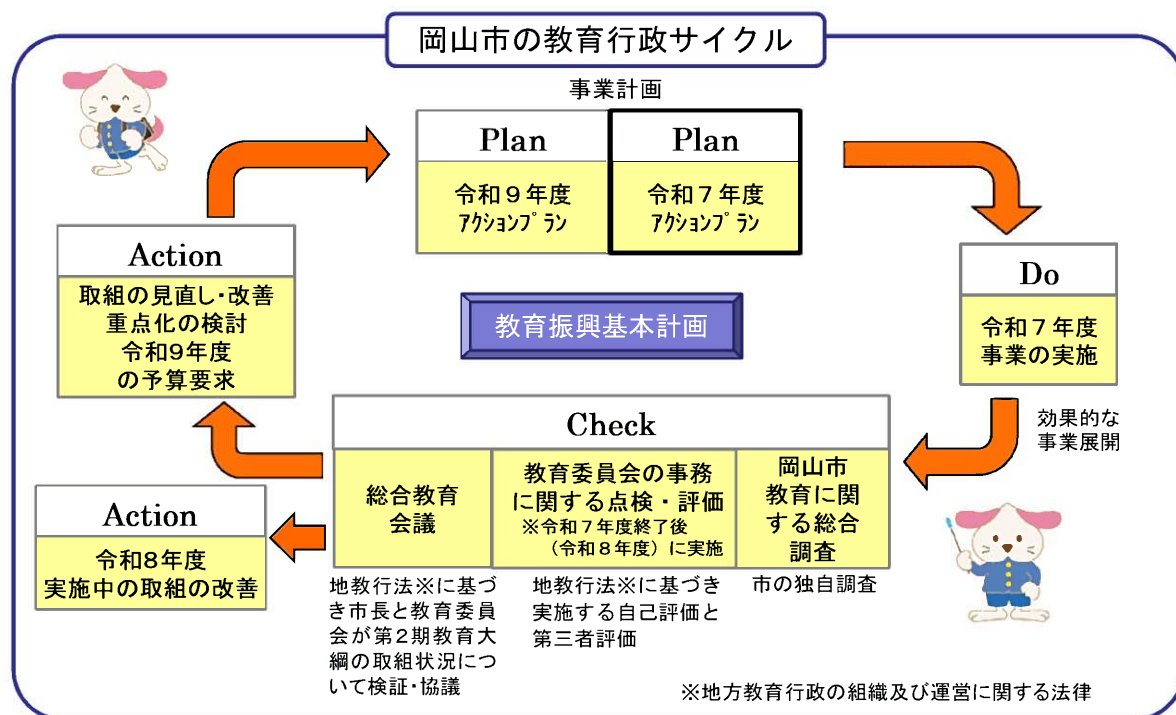
岡山市では、教育基本法第17条第2項の規定に基づき、令和4年度から7年度までの教育理念や目指す教育とともに、各政策・施策の方向性の概要を簡潔にまとめた「第3期岡山市教育振興基本計画」を策定しました。

本アクションプランは、第3期教育振興基本計画に掲載した各施策を実現するための単年度の実施計画として、事業の具体的な取組をまとめています。

子どもを取り巻く環境の変化は激しく、多様化・複雑化しています。そのため、各事業の実施については、柔軟な対応に留意するとともに、関係局との連携を図りながら効果的に施策を推進します。

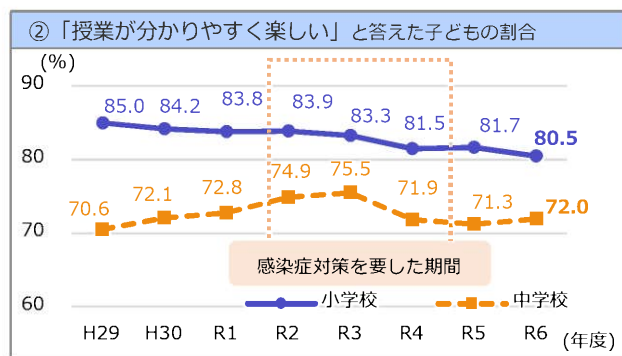
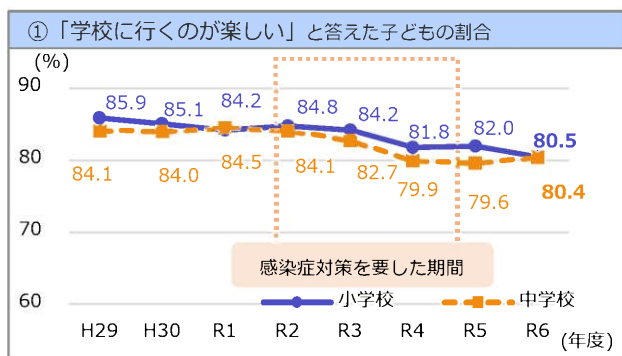


第3期教育振興基本計画推進のために実施する施策については、毎年度実施している教育委員会の事務に関する点検・評価において、外部評価委員による第三者評価を実施し、その結果を議会に提出するとともに広く市民に公表します。また、第2期教育大綱に示された取組状況については、総合教育会議において、市長と教育委員会が検証・協議を行います。こうしたことを通して、PDCAサイクル【計画（Plan）－実行（Do）－評価（Check）－改善（Action）】による成果の検証と計画の効果的な見直しを行います。



3 令和7年度の取組の方向性について

○ 岡山市教育に関する総合調査より



③「協力して取り組むことがうれしい」と答えた子どもの割合		
	R6	目標値(第2期教育大綱)
小学校	87.9%	94.5%
中学校	88.0%	88.9%

④「人が困っているときに進んで助けている」と答えた子どもの割合		
	R6	目標値(第2期教育大綱)
小学校	84.9%	91.6%
中学校	81.2%	89.6%

教育委員会では、感染症対策により、子どもの学校生活や授業に関する満足感が減少していることを課題と捉え、R5年度から、子どもが他者と関わったり体験したりして学ぶ機会の充実に重点を置いた「やる気につながる好奇心」を醸成する取組を進めてきました。

しかしながら、R6年度岡山市教育に関する総合調査(上グラフ、表)によると、①「学校に行くのが楽しい」、②「授業は分かりやすく楽しい」と回答した児童生徒の割合は、昨年度と比較すると、中学校の数値は上昇しましたが、コロナ禍前の水準までの回復には至っていません。

また、①「学校に行くのが楽しい」と回答している子どもの多くは、②「授業が分かりやすく楽しい」と回答しているだけではなく、③「協力して取り組むことがうれしい」、④「人が困っているときに助けている」と回答していることから、授業に加え、子どもたちが他者により良く関わっていけるよう、取組を充実させていくことが、学校が楽しいと感じる子どもの増加につながると考えています。

他者との関わりについて、③「協力して取り組むことがうれしい」、④「人が困っているときに進んで助けている」の回答結果は、第2期教育大綱の目標値には達していませんが、肯定的な回答をした子どもの割合は、8割以上となっています。また、全国学力・学習状況調査の関連した質問によると、「人の役に立ちたい」(小96.1%、中95.0%)、「いじめはどんな理由があってもいけない」(小96.9%、中94.9%)と、ともに95%程度であり、子どもたちは、他者と関わることに肯定的な気持ちを十分にもっていることが分かります。

このような結果から、学校に行くのが楽しいと感じる子どもを増やすためには、これまで育んできた、他者と関わることへの肯定的な気持ちを、「協力する」、「困っている人を助ける」など、実際に行動に移す実践力、つまりは「やってみよう」につなげていく必要があると考えています。

そこで、子どもの「好奇心」を刺激し、「やる気」につなげていくために、学校、家庭、地域の様々な場面で、体験活動を充実させ、家庭教育への支援を行うとともに、今年度は特に、授業づくりや人間関係づくりへの支援の中で、子どもたちが「やってみよう」と一歩踏み出そうとする意欲を高める取組を進めます。

また、ICT環境整備や空調設備整備、教員が子どもと向き合う時間の確保など、学校園環境の充実を図るとともに、教職員研修や様々な人材の確保・育成への取組を充実させることで、子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境の整備を一体的に進めていきます。

4 主な事業

(1) クローズアップ

目指す子どもの育成に向けて、令和7年度に重点的に取り組むことを紹介します。

★：新規事業
◎：拡充事業

柱1

やる気につながる好奇心の醸成

子どもの「好奇心」を刺激し、「やる気」につなげるため、体験活動や家庭教育への支援、授業や人間関係づくりのための支援を行うとともに、今年度は「やってみよう」という実践力の育成に重点を置いた取組を進めます。

好奇心をやる気につなげる

子ども主体の学びの推進

学校園



「やってみよう」を育む授業づくりの推進

- **学びづくり推進プロジェクト** (p10)
 - ・ 中学校区の課題解決に向けた保育・授業研究の推進
 - ・ 全国学力・学習状況調査、生活状況調査等をもとにした授業づくり
- **ICT活用指導力向上事業** (p26)
 - ・ デジタルAIドリル、授業支援ソフトの活用による「分かりやすく、楽しい」授業づくりの推進

安心して「やってみよう」と思える 人間関係づくりのための支援

- **生徒指導関係事業** (p22)
 - ・ 質問紙調査を活用した自他の良さを認め合える学級集団づくりの推進
- ★ **一人一人に寄り添う居場所づくり推進事業** (p23)
 - ・ 学校へ大学教員等を派遣することにより、学校が専門的知見を取り入れ、個に応じた支援を充実

地域社会



好奇心を引き出す
体験活動の充実

- ◎ **学校支援ボランティア事業** (p13)
 - ・ 学校の教育活動や公民館等での子どもの体験活動の支援
- **文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用** (p17)
 - ・ 子どもが参加可能な体験型の定期講座などの開催
- **オリエント美術館学校等連携推進事業** (p18)
 - ・ 学校等での情報可視化ツールの活用支援や出前授業などによる学習プログラムの推進
- **公民館運営事業（公民館基本方針の推進）** (p33)
 - ・ 子ども・若者主体による地域の課題解決や活性化に向けたイベントなどへの取組の推進
- **郷土資料のデジタルアーカイブ公開と保存・活用** (p35)
 - ・ デジタル化した郷土資料の公開

子どもの
好奇心

家庭



好奇心を広げる
家庭教育への支援

- ◎ **運動習慣定着化事業** (p19)
 - ・ リーフレットによる子どもの運動への意欲付けや家庭への情報発信
- **PTA等における人権教育の充実** (p30)
 - ・ 人権課題をテーマとした研修会の開催
- **家庭教育支援事業** (p30)
 - ・ 家庭教育に関するイベントの開催やリーフレットの配付、保護者の学習機会の確保
- **広報広聴活動の充実** (p37)
 - ・ 保護者の理解や関心を高めるための広報紙、動画、SNSによる情報発信

柱2

持続的な教育の好循環の創出

施設、設備面の充実、教職員の職場環境の改善、人材確保・育成等に一体的に取り組むことで、子どもたちが安心して学ぶことができる教育環境の整備を進めます。

学校環境の充実

子どもの学習環境の改善・充実

- ICT環境整備事業 (p28)
セキュリティ対策の強化及び持ち運び可能なルータの各校配備による端末の利用促進
- ◎ 学校空調設備整備事業 (p29)
 - ・小中学校の特別教室等への空調設備の整備(R7夏前までに供用開始予定)
 - ・中学校の体育館への空調設備の整備(R9夏前までの供用開始を目指す)
- ◎ 学校給食施設再整備事業 (p29)
安全で安心な学校給食を安定的に提供するための給食施設の再整備
- ★ 防犯カメラの設置 (p29)
安全対策強化のための全学校への防犯カメラの設置

教職員のサポート体制の充実

- ICT活用指導力向上事業 (p26)
ICTのより効果的な活用に向けた教職員がオンライン等で相談できる体制の構築
- 学校業務アシスト事業 (p27)
事務処理等の業務負担軽減に向けた学校業務アシスト職員の配置
- 部活動指導員配置事業 (p27)
学校部活動指導業務等の負担軽減に向けた様々な専門家や支援員等の配置
- デジタル採点システムの導入 (p27)
教材研究や子どもと向き合う時間の確保に向けた採点・得点集計システムの導入



多様な人材の確保・育成

様々な人材の採用に係る取組の充実

- 魅力ある教員の確保事業 (p25)
採用試験の実施方法の改善(受験者の負担軽減や受験機会の拡大等)
卒業生による参加型大学説明会(オンラインを含む)や教職希望者を対象としたセミナーの実施(大学生が抱える不安や悩みの解消につなげる)



教職員研修の充実や施設整備

- 教育課題別研究事業 (p11)
ICTを効果的に活用した授業づくりに関する研究成果の普及
- OJT若手教員育成支援プロジェクト (p26)
授業づくりや児童生徒理解などの若手教員の指導力向上に向けた支援
- ◎ 岡山市教育センター(仮称)整備事業 (p27)
教職員の資質向上や研究推進などの機能を有する新しい教育センターの整備

(2) 事業一覧

施策ごとに、令和7年度の主な事業を紹介します。

★:新規事業 ◎拡充事業

政策1 主体的な学びの推進による確かな学力の育成

P.10

施策1-1 一貫した学びの推進

◆ 子どもの実態や学びに係る調査をもとにした授業改善による学力の育成

- 学びづくり推進プロジェクト P.10
- 英語教育推進事業 P.10
- 教育課題別研究事業 P.11
- 特色ある学校教育推進事業 P.11

◆ 生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

- 就学前教育の充実 P.12
- 習熟度別サポート事業 P.12
- 岡山っ子スタート・サポート事業 P.12

施策1-2 豊かな学習資源の活用推進

◆ ICTや図書資料等の活用の推進

- 図書資料等の活用推進 P.13
- ICTを基盤とした情報活用能力向上事業 P.13

◆ 地域の人に支えられ学ぶ機会の充実

- ◎ 学校支援ボランティア事業 P.13

政策2 人や自然、文化との関わりを通した豊かな心の育成

P.14

施策2-1 思いやりの心や規範意識、向上心の育成

◆ 学校園における道徳教育の充実

- 心豊かな子どもの育成事業 P.14

◆ 豊かな心を育むための文化体験の充実

- オリент美術館体験講座 P.14
- 岡山市ジュニアオーケストラ運営事業 P.14

◆ 豊かな心を育むための自然体験の充実

- 犬島自然の家での体験活動による学びの拡充 P.15
- めだかの学校での展示やWEBサイト等の充実 P.15
- わくわく探検隊 P.15

◆ 自ら学び、自ら考える人間を育てる子ども読書活動の推進

- 子ども読書活動の推進 P.16

◆ 自らの将来を切り拓く力を育むキャリア教育の推進

- 岡山キャリアスタートウィーク P.16

施策2-2 岡山を愛する心と国際感覚の育成

◆ 親しみがもてるような文化財の保存整備・活用の推進

- 文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用 P.17
- 史跡公有化の推進 P.17
- 史跡保存整備事業 P.17

◆ 美術館の活用による文化力の発信

- オリент美術館特別展等の開催 P.18
- オリент美術館学校等連携推進事業 P.18

◆ 持続可能な社会づくりに向けたESDの推進

- ESDに係る地域と連携した取組の推進 P.18

◆ 外国の人との交流機会の充実

- ALTを活用した多文化理解の促進 P.18

政策3 健康教育の充実による健やかな体の育成

P.19

施策3-1 体力づくりの充実と安全教育の推進

◆ 体力・運動能力の向上を目指した運動習慣の確立と健康の保持増進

- 運動習慣定着化事業 P.19
- 学校保健事業 P.19

◆ 健やかな成長を促すための安全教育の充実

- 実践的安全教育総合支援事業 P.20
- 子どもの命を守る取組の推進 P.20
- 防災キャンプ推進事業 P.20

施策3-2 食育の推進

◆ 健全な食習慣の形成を目指した学校園における食育の充実

- 学校給食における食育の推進 P.21
- 客観的な数値を活用した食育事業 P.21

政策4 一人一人の育ちを支える指導・支援の充実

P.22

施策4-1 一人一人を大切にしたい集団づくりの推進

◆ 一人一人の子どもの個々の状態に合わせた支援による集団づくりの充実

- 生徒指導関係事業＜総合支援＊＞ P.22

◆ 落ち着いた教育環境をつくるための学校園の体制の充実

- スクールカウンセラー配置事業＜総合支援＞ P.22
- 不登校児童生徒支援員配置事業＜総合支援＞ P.22
- 教育支援アドバイザー配置事業＜総合支援＞ P.23

◆ 問題行動等の未然防止及び早期解決のための取組の充実

- いじめ専門相談員派遣事業＜総合支援＞ P.23
- ★ 一人一人に寄り添う居場所づくり推進事業＜総合支援＞ P.23

＊ 総合支援…問題行動等の防止及び解決に向けた総合支援事業

施策4-2 一人一人の課題に応じたきめ細かな支援

◆ 支援や配慮を必要とする子どもが安心して学校生活を送るための支援体制の充実

- 就学援助事業 P.24
- 共に生きる子どもを育てる障害児支援事業 P.24
- 日本語教育推進事業 P.24

政策5 学校園の教育環境の充実

P.25

施策5-1 教職員の資質・能力の向上と支援体制の充実

◆ 教育力向上のための優秀な人材の確保

- 魅力ある教員の確保事業 P.25

◆ 教職員研修や教育研究の取組を通じた教職員の資質・能力の向上

- 学校園における人権教育の充実 P.25
- 教職員研修事業 P.25
- OJT若手教員育成支援プロジェクト P.26
- 教職員の力量を高める教育研究事業 P.26
- ICT活用指導力向上事業 P.26

◆ 教職員への支援体制の充実

- 学校問題解決サポート事業＜総合支援＞ P.26
- 学校業務アシスト事業 P.27
- 部活動指導員配置事業 P.27
- デジタル採点システムの導入 P.27
- 岡山市教育センター(仮称)整備事業 P.27

施策5-2 安全・安心で快適な教育環境の整備

◆ ICT環境や学校図書館などの充実

- 学校図書館の充実 P.28
- ICT環境整備事業 P.28

◆ より良い学習環境・学校生活に配慮した施設の整備による教育環境の充実

- 学校施設長寿命化改修事業 P.28
- ◎ 学校空調設備整備事業 P.29
- ◎ 学校給食施設再整備事業 P.29
- ★ 防犯カメラの設置 P.29

政策6 家庭、地域社会の教育環境の充実

P.30

施策6-1 家庭の教育力向上への支援

◆ 家庭教育や子育て支援の充実

- PTA等における人権教育の充実 P.30
- 家庭教育支援事業 P.30
- スクールランチセミナーの充実 P.30
- 絵本の読み聞かせ事業 P.31
- 子育て支援「のびのび親子広場」事業 P.31

施策6-2 地域社会の教育環境の充実

◆ 生涯にわたって学び続ける機会と場の充実

- インターネット予約図書事業 P.32
- 図書館業務システム更新による市民サービスの向上 P.32
- 連携中枢都市圏図書館相互利用 P.32
- 公民館ESD・SDGs活動推進事業 P.33
- 公民館運営事業(公民館基本方針の推進) P.33
- 二十歳の集い事業 P.33

◆ 地域社会での健全な子どもの育成とその推進のための指導者育成の充実

- 子ども会リーダー・育成者研修事業 P.34
- 放課後子ども教室推進事業 P.34
- わくわく子どもまつり P.34

◆ 生涯学習環境の充実・整備

- 公民館建設・整備事業 P.35
- 郷土資料のデジタルアーカイブ公開と保存・活用 P.35
- 岡山中央中学校区公民館(仮称)建設事業 P.35

施策6-3 家庭、学校園、地域社会の協働体制の確立

◆ 地域協働学校及び地域学校協働活動の活性化

- 地域協働学校の活性化と学校評価の充実 P.36
- 地域と学校協働活動推進事業 P.36

◆ 市民協働による人づくりを推進するための広報広聴活動の充実

- 広報広聴活動の充実 P.37

※事業内容一覧の見方

事業名	< >内は、事業群名	担当課	予算額 (千円)	R7年度 予算額
事業の概要	事業の内容について簡潔に記載しています。			前年度からの つながりを 「新規」「継続」 「拡充」の区分で 表しています。
現状と課題	第3期教育振興基本計画の「現状と課題」を踏まえて、事業のこれまでの取組、成果、課題等の中から、特徴的なことを記載しています。			
今年度の重点	教育大綱で育む「5つの力」「2つの目標」とのつながり、第3期教育振興基本計画の「施策の方向性」を踏まえて、今年度の事業の重点について記載しています。特に、 <u>クローズアップ</u> とのつながりが深い内容については、下線を引いています。			
他局・他課との連携	他局・他課と連携している場合は、その内容について記載しています。			

政策1 主体的な学びの推進による確かな学力の育成

■ 施策1－1 一貫した学びの推進

施策の方向性

- 「中学校区を単位とした学校園一貫教育～岡山型一貫教育～」をさらに進め、就学前教育から中学校教育等までの発達段階に応じた継続的な学習指導や支援を充実します。
- 主体的・対話的で深い学びの実現を目指し、探究的な学習活動を取り入れたり、子ども同士が考えたことや伝えたいことを表現したりするなど、学んだことを次の学びや生活に生かす資質・能力を育む授業や、グローバル化等に対応した英語教育等の充実を図ります。

◆ 子どもの実態や学びに係る調査をもとにした授業改善による学力の育成

事業名	学びづくり推進プロジェクト	担当課	学校指導課 幼保運営課	予算額 (千円)	55,765
事業の概要	○「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」の実施を軸とした「岡山型一貫教育」の推進 ○ 全国学力・学習状況調査、岡山っ子アセスの結果を分析・活用した授業づくりと学級集団づくりの推進				継続
現状と課題	「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」では、3、4年次については、各中学校区で積極的な授業研究が進められている。今後、すべての年次で、教職員一人一人の授業力が向上できるように、より効果的な研究方法や研究体制を構築すること、各中学校区の就学前と小学校、小学校と中学校の連携をさらに深めることが必要である。各学校が全国学力・学習状況調査や岡山っ子アセスの結果を分析し、手立てを立案する改善プランを作成し、授業づくりと学級集団づくりに生かしている。				
今年度の重点	「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」において、 <u>各学校の実態を踏まえたより効果的な研究方法や研究体制の構築、学校種間の連携が充実するように働きかける。</u> 教育課程研究協議会等で、全国学力・学習状況調査や岡山っ子アセスの結果を分析する視点や方法を示し、各学校が授業づくりと学級集団づくりに生かせるようにする。				

事業名	英語教育推進事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	193,800
事業の概要	○子どもの英語力の向上 中学校第3学年を対象に英語力測定試験を実施することで、生徒の英語力を客観的に把握し、教員の授業改善に生かすことができるよう支援する。 外国語指導助手(ALT)を配置する。(民間派遣ALT45人、JET-ALT3人)				継続
現状と課題	多文化理解の促進と英語によるコミュニケーション能力の育成に向けて、小・中・義務教育学校へALTを配置し、子どもが英語を使う教育環境の充実を図るとともに、公開授業研究会や英検IBAの実施等により教員の指導力の向上を推進してきた。英検3級以上相当の英語力を有する生徒の割合については、目標としていた50%を上回ることができたが、今後も学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善と子どもが英語を使ってコミュニケーションを図る機会の充実を継続していく必要がある。				
今年度の重点	子どもが授業で英語を使って表現する機会を増やすことができるよう、ALTを小・中・義務教育学校に配置し、説明会でALTの効果的な活用方法について説明する。また、英語力測定試験を通して、生徒の英語力を客観的に把握し、教員の授業改善に生かすことができるよう、各学校の好事例を英語通信等で情報提供することで、グローバル化の進展する社会でより良く生きていくために必要な英語力を育成できるようにする。				
他局・他課との連携	国際課との共催により、岡山市と国際友好交流都市(6都市)との間で隔年で子どもを派遣し、国際交流を推進する。				

事業名	教育課題別研究事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	327
事業の概要	岡山市の教育課題を取り上げ、2年間で単位に、研究協力校とともに効果的な指導方法等について研究する。				継続
現状と課題	R6・7年度は、研究協力校(3校)とともに、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実のためのICTを効果的に活用した授業づくり」に向けた研究に取り組む。 『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して』(中央教育審議会)で示されたように、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現につなげていく授業改善の視点が求められている。研究協力校とともに、今までの本研究での成果を生かしながら、授業実践を通じた研究を行っていく必要がある。また、その研究成果はクラウド上に掲載するとともに、研修講座でも伝え、岡山市立学校全体に研究の成果を浸透させていく必要がある。				
今年度の重点	R6年度の本研究で明らかになったICTを効果的に活用した「個別最適な学びと協働的な学び」を一体的に充実させるための取組をもとに授業づくりを行うことで、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげ、子どもたちの資質・能力の向上を図る。 また、その研究成果をクラウド上に掲載し、岡山市立学校に広め、教員の授業改善につなげる。				

事業名	特色ある学校教育推進事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	7,500
事業の概要	○ 国の最新かつ専門的な情報を基に授業改善を図る学習指導要領説明会の実施 ○ ESDの推進に向けたESDに係る地域と連携した取組の実施 ○ 「岡山市中学校総合文化祭」の開催支援				継続
現状と課題	教育課程研究協議会や学習指導要領説明会を通して、国からの情報や岡山市の方針に沿った教育課程編成や「授業これだけは！＋PLUS」の趣旨を踏まえた授業改善の推進を図り、授業や教育課程の改善や充実が図られつつある。 ESDについては、感染症対策期間の影響が残っており、各学校における地域と連携した取組が活性化されていない様子が見られる。身近な人・もの・こととの探究的な関わりを通して、資質・能力の育成をめざす総合的な学習の時間の充実と合わせて、地域人材の積極的な活用を推進していく必要がある。				
今年度の重点	学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善を継続するとともに、知識・技能を活用して思考・判断・表現する授業づくりの中で「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「やる気につながる好奇心」を土台とした授業づくりを推進する。				

◆ 生きる力の基礎を培う就学前教育の充実

事業名	就学前教育の充実	担当課	幼保運営課	予算額 (千円)	60
事業の概要	幼稚園・保育園・認定こども園の教職員を対象にした合同職員研修等を通し、就学前教育において育みたい資質・能力の育成や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた保育改善を推進する。				継続
現状と課題	質の高い就学前教育を保障するため、同じ就学前の子どもを教育するという考えの下、就学前教育に携わる教員等に対する研修等を開催し、就学前教育において育みたい資質・能力の育成に向けた保育の実践に取り組む意識の向上を図っている。今後も教職員一人一人が、就学前教育で育みたい資質・能力を意識して、保育の改善に取り組むことができるよう、教職員の資質向上と就学前教育の充実を図っていく必要がある。				
今年度の重点	幼稚園・保育園・認定こども園の教職員を対象にした合同職員研修等で、就学前教育において育みたい資質・能力についての理解を深め、保育の改善や教職員の資質向上につなげ、就学前教育の充実を図る。				

事業名	習熟度別サポート事業	担当課	教職員課	予算額 (千円)	37,071
事業の概要	児童一人一人の学力向上を目指し、小学校2年生から6年生の算数や国語の授業において、10人未満の小さな集団による習熟度別授業や、家庭学習につなげるための放課後学習指導を行うことができるよう習熟度別サポーターを配置する。				継続
現状と課題	本事業ではH21年度から、子どもたちが、落ち着いた環境で、個々の実態に合った授業を受けることができるよう習熟度別サポーターを配置しているが、全国学力・学習状況調査や学力アセスの結果から、身に付いた知識を関連付けて答えを導き出したり、考えの理由を明確にして説明したりする力の改善が十分とは言えないことが判明している。そこで、学校が個々の課題に応じた指導の実施や少人数での発言しやすい雰囲気づくりを重視した授業づくりができるよう、今後も習熟度別サポーターの配置を継続する必要がある。				
今年度の重点	少人数指導という特徴を生かした、子ども同士が考えたことや伝えたいことを表現しやすい授業を通して、自分の思いや考えを他者に伝える表現力を育成できるようにする。そのために習熟度サポーターを配置する。				

事業名	岡山っ子スタート・サポート事業	担当課	教職員課	予算額 (千円)	132,256
事業の概要	小学校生活の円滑なスタートを切るとともに、学習及び生活の規律の確かな定着が図られるように、小学校1年生に対し、年間を通じて生活指導や学習指導に当たる教育支援員を配置する。				継続
現状と課題	全国学力・学習状況調査や学力アセスの結果をもとに、学校ごとの授業改善は進んでいるが、身に付いた知識を関連付けて答えを導き出したり、考えの理由を明確にして説明したりする力の改善が十分とは言えないことが判明している。H25年度から教育支援員を配置し、生活・学習指導の支援に当たることで、小学校生活の円滑なスタートを切ることができるように事業を進めてきたが、今後も継続して配置し、小学校での学習に取り組む姿勢の素地づくりを進めていく。				
今年度の重点	就学前教育から小学校教育の円滑なスタートを切ることができるように、年間を通じて生活指導や学習指導の支援をすることで、教育大綱で示された「5つの力」を育成しやすい授業づくり、学級づくりにつなげる。そのために支援員を配置する。				

■ 施策1-2 豊かな学習資源の活用推進

施策の方向性

- 地域人材を効果的に活用して探究的な学習を進めるなど、学校園だけでなく、家庭や地域社会と連携して子どもの豊かな学びを育む教育活動を進めます。
- 情報活用能力など、今後、子どもに必要な資質・能力を育成するために、ICTや図書資料等を効果的に活用する授業の推進を図ります。

◆ ICTや図書資料等の活用の推進

事業名	図書資料等の活用推進	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	—
事業の概要	○ 学習活動における図書資料や統計資料、新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の活用推進				継続
現状と課題	学習活動において、統計資料や新聞を基に作成したワークシートや視聴覚教材、各学校の教育課程に合わせて整備された図書資料を活用している。今後は、司書教諭・学校司書・授業者等が連携して、子どもたちが学習者用端末などのICT環境を利用して得た情報と図書資料等で得た情報とを併せて有効活用できるようにすることが課題である。				
今年度の重点	学習活動の中で、子ども一人一人の特性や学習進度、学習到達度に応じて、図書資料等を柔軟に活用できるように、各教科の年間指導計画や学校図書館運営計画(経営計画)の見直しを行うよう働きかけ、子どもたちが自らの課題を解決するために必要な知識や情報を習得し、情報を活用する能力を育成する。				

事業名	ICTを基盤とした情報活用能力向上事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	7,909
事業の概要	○ 中学校区ごとの「情報活用能力育成カリキュラム」をもとにした、学習活動におけるICT活用の促進 ○ 著作物を扱った教材・資料等のデータ送信を可能とするために必要な制度への一括的な対応				継続
現状と課題	国のGIGAスクール構想による学習者用端末などのICT環境整備を行い、授業等でのICT活用については、教員、子どもともに徐々に進んできたところもあるが、その内容や頻度には未だ学校間で差がある。本事業では、これまで中学校区ごとで作成してきた「情報活用能力育成カリキュラム」をもとに、計画的かつ系統的な指導のさらなる充実を図るとともに、より効果的なICT活用が全校で展開されるよう各校の好事例の紹介などにも取り組んでいく必要がある。				
今年度の重点	「情報活用能力育成カリキュラム」に関連した計画的な授業実践や、端末を持ち帰り、ICTを活用した調べ学習や学習の振り返りなど、授業と連携させることで家庭学習の充実を図り、子どもの情報活用能力(情報モラルを含む)を育成していく。特に、子どもが問題解決のために主体的にICTを活用していく力や、自分の考えを相手の状況を踏まえて発信・伝達する表現力を身に付けることができるようにする。				

◆ 地域の人に支えられ学ぶ機会の充実

事業名	学校支援ボランティア事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	4,700
事業の概要	地域住民や学生がボランティアとして学校園へ入ることにより、学校教育や地域の活性化を図り、ボランティア活動を通じた地域の教育力の向上を図る。 学生ボランティアに対しては、大学等から活動先までの距離に応じて交通費相当額の補助を行い、継続的な活動や周辺部の学校園での活動を促進しているほか、ボランティア活動に関する研修会等の開催により、ボランティア活動に対する意識の高揚や、資質の向上を図っている。				拡充
現状と課題	学校支援ボランティアは、各学校園のニーズに応じて、授業等の学力向上に関わる支援や特別な支援を必要とする子どもの支援、環境整備など学校園の様々な分野の活動で活躍している。 しかし、今後より一層、学校園のニーズに対応していくためには、ボランティア登録者の数を増やすとともに、登録したボランティアが実際に活動した数も増えるように働きかけていく必要がある。				
今年度の重点	より多くの地域住民や学生等が、ボランティア活動に関わるできるように、ボランティア登録者や学校園・家庭・地域に本事業の積極的な周知を行うとともに、ボランティア活動の対象を公民館等での子どもの体験活動等の支援に広げることで、地域の教育力を活かした学校支援ボランティア活動の充実を目指す。				

政策2 人や自然、文化との関わりを通した豊かな心の育成

■ 施策2-1 思いやりの心や規範意識、向上心の育成

施策の方向性

- 自然や文化芸術に触れる機会により、豊かな感性を育むとともに、道徳科の授業等を通して、思いやりの心や規範意識、向上心を育成します。
- 職業観を醸成し、社会人として必要なマナー等を身に付けるため、発達段階に応じたキャリア教育を推進するとともに、自分らしい生き方を実現するための資質・能力を育成します。

◆ 学校園における道徳教育の充実

事業名	心豊かな子どもの育成事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	639
事業の概要	○ 参観した授業での児童生徒の姿をもとに、道徳科の授業の在り方について考える「岡山市道徳教育研究協議会」の実施 ○ 子どもが自らの生き方を見つめ直す機会を提供する「あの人の生き方に学ぶ講演会」の実施 ○ 優れた演劇を鑑賞する機会を提供する「こころの劇場」の実施				継続
現状と課題	豊かな心を育むために、優れた芸術に触れる体験活動や、子どもが考えたり議論したりする道徳科の授業の充実を図ってきた結果、「人が困っているときに進んで助けている」と答えた子どもの割合が約8割を超えて推移しており、思いやりの心や規範意識、向上心をもった子どもの育成につながったと考えている。一方で、上記の質問に対する否定的な回答も一定数あり、道徳教育等の充実を図ることで、豊かな感性や思いやりの心、規範意識、向上心を育成していく必要がある。				
今年度の重点	道徳科の授業を要とする道徳教育の充実や芸術体験活動の充実により、子どもの思いやりや規範意識、向上心等を育成できるようにする。				
他局・他課との連携	教育研究研修センターと連携して指導案検討を行い、「岡山市道徳教育研究協議会」を実施する。文化振興課と連携して、岡山芸術交流やハレノワ学校鑑賞事業を各学校で活用できるようにする。				

◆ 豊かな心を育むための文化体験の充実

事業名	オリエント美術館体験講座	担当課	オリエント美術館	予算額 (千円)	96
事業の概要	オリエント美術館において、夏休みに子どもたちを対象に開催している「ジュニアオリエント教室」や、月2回をめぐり、小企画展等のテーマともリンクさせながら当館にて開催している「オリエント太のアトリエ」、公民館等での出前講座等、様々な講座やワークショップを開催する。				継続
現状と課題	館内外で実施する講座やワークショップには、子どもから大人まで幅広い参加があり、小中学生の参加者数も徐々に増加している現状である。 今後も引き続き、より多くの方々の参加を目指し、企画の魅力向上や広報活動に努める必要がある。				
今年度の重点	館内外で実施する講座やワークショップの開催を通じて、文化芸術活動の機会の創出を図り、子どもたちの豊かな感性や想像力を育む。また、岡山において貴重な異文化や諸外国の歴史への理解を深める機会やものづくりの場を提供することにより、子どもの社会性や国際理解の醸成に寄与する。				

事業名	岡山市ジュニアオーケストラ運営事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	29,000
事業の概要	S40年1月、音楽を通した情操豊かな青少年の育成、市民文化の向上を目的とし、全国初の公立ジュニアオーケストラとして設立。団員は原則として小学校3年生から高校3年生。H28年度からはジュニア合唱教室も加わり、裾野を広げている。 年2回の演奏会に加え、依頼演奏やミニコンサートなどを通じて、より市民に身近なオーケストラを目指している。				継続
現状と課題	各家庭で単独で行うことが難しい専門的な音楽指導やオーケストラ体験を通して、文化への幅広い理解を育む機会となっている。弦楽器を中心に人数が少ないパートがあり、長期育成を視野に入れた団員確保が課題である。				
今年度の重点	専門性の高い指導員からの指導や演奏会や依頼演奏を通じて、豊かな感性や表現力を育む。また、小学校3年生から高校3年生の異年齢集団で活動を通して、相手を思いやる心や社会性を育成する。団員確保のためにより身近なオーケストラとして魅力ある演奏会を行う。				

◆ 豊かな心を育むための自然体験の充実

事業名	犬島自然の家での体験活動による学びの拡充	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	1,195
事業の概要	海に囲まれた豊かな自然環境の犬島自然の家において、個人及び団体向けの体験的な活動による学びを充実させることで、市民の心身の健全な育成に寄与する。				継続
現状と課題	これまで主催事業等では天体観測、シーカヤック体験等を行ってきており、参加者からは概ね好評であるが、引き続き、参加者の声や要望などを参考にしながら体験的な活動の拡充を図っていく。また、R6年度には、利用者の増加に向けて作成したPR動画等をSNS等で発信している。				
今年度の重点	課題解決学習の一環としての校外学習等の受け入れや、不登校などの事情を抱えた個人に対応した取組を継続するとともに、天体観測やシーカヤック体験等の既存の体験活動を拡充することにより、犬島の自然との触れ合いを通じて、子どもの豊かな心を育成する。				

事業名	めだかの学校での展示やWEBサイト等の充実	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	974
事業の概要	施設展示や主催事業、学校園との交流等を通して体験型の環境学習の場を提供し、環境保全の重要性について伝えていく。				継続
現状と課題	これまで施設内での展示のほか、館内外で講座等を実施するなど、環境問題を身近に感じてもらえるよう活動を行ってきた。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入館者数は減少していたが、R4年度以降は徐々に回復しており、新たな取組として、施設内で展示している淡水魚の高精細動画の展示やWEBサイトからの発信等を行い、環境学習に関心をもってもらえるような取組の充実を図っている。				
今年度の重点	自然との触れ合いにより子どもの好奇心を育むため、展示内容や主催講座での体験学習を充実させていくとともに、館で展示している淡水魚の高精細動画をさらに増やすことで、R5年度に構築したWEBサイトの内容をより充実させていく。				

事業名	わくわく探検隊	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	520
事業の概要	H14年度から、自然の中で異年齢の仲間と協力し、自分たちで生活を創り上げるキャンプを岡山市子ども会育成連絡協議会や社会教育施設等との協働によって実施している。 2泊3日の生活を基本とし、自然や人とのかかわりに重点を置き、子どもたちの豊かな体験活動の場として提供している。				継続
現状と課題	例年、参加希望者が多く、募集定員を大幅に上回る申し込みがあり、本事業に対する子どもたち・保護者の期待は大きい。また、本事業を経験することにより、子ども会リーダー研修事業に参加を希望する子どもも多い。課題として、夏休み中での実施であるため、熱中症対策により重点を置き、事業協力者と連携して活動プログラムを作成する必要がある。				
今年度の重点	広大な自然をフィールドに、初めて出会う異年齢の友達と構成されるグループ内でのかかわりの中で、社会性や人権尊重の精神を育むとともに、自分自身の表現力の向上を図る。				

◆ 自ら学び、自ら考える人間を育てる子ども読書活動の推進

事業名	子ども読書活動の推進	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	—
事業の概要	「岡山市子ども読書活動推進計画」に基づき、児童書の蔵書を充実することによって子どもたちの読書や調べ学習を支援する。市内の学校や公民館との連携事業を引き続き行い、読書のきっかけとなるように興味・関心が湧くようなテーマ展示や行事を開催する。				継続
現状と課題	市立図書館では各館ごとに、児童書コーナーのレイアウト変更や、テーマ展示、行事の開催に工夫して取り組んでいる。 R6年度の児童書の貸出冊数は昨年度より減少している。そのため、現行の取組においても、蔵書、展示・行事が子どもたちのニーズを汲んでいるか、魅力あるものになっているかなどを再考し、内容や広報などの面で更なる工夫をしながら実施することが必要である。				
今年度の重点	読書体験は、教育大綱での「育む5つの力」を培う上で、大切なことである。 <u>資料の充実と更新を図ること、子どもたちの興味を湧くようなテーマ展示や読み聞かせを行うこと、自然や事象、社会や環境に関心をもてるような参加型行事の機会を増やすことなどにより、子どもたちの読書意欲を高め、やる気につながる好奇心の醸成に寄与していく。</u>				
他局・他課との連携	生涯学習課（「子そだておうえんバップertime」、「のぞいてみよう！めだかの学校」への協力） 地域子育て支援課・健康づくり課（「こんにちは赤ちゃん事業（ブックスタート）」での絵本の選考、絵本リーフレット・読み聞かせ体験案内の配布、愛育委員研修への講師派遣）				

◆ 自らの将来を切り拓く力を育むキャリア教育の推進

事業名	岡山キャリアスタートウィーク	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	2,177
事業の概要	すべての中学校・義務教育学校（後期課程）で地域の事業者との協働による職場体験活動を実施する際の生徒の傷害保険・賠償責任保険の保険料を負担する。 本事業を実施する中学校・義務教育学校（後期課程）の「地域職場体験活動推進会議」へ補助金を交付する。				継続
現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で停滞していた職場体験活動も、R5・6年度はすべての学校で通常通りに実施した。 中学校第2学年での職場体験活動の学びが、小学校を含めたそれまでの学びや将来の生き方につながられるよう、キャリアパスポートの活用を促進していく必要がある。				
今年度の重点	職場体験活動を中心としたキャリア教育を通して、自分の生き方について主体的に考えようとする態度や情報を収集して活用する力、他者と協力して課題を解決しようとする力を向上させる。 <u>人権尊重の精神に根差した思いやりの心や規範意識、向上心を養うために、豊かで多様な体験活動の充実を図る。</u>				

■ 施策2-2 岡山を愛する心と国際感覚の育成

施策の方向性

- 豊かな自然環境や文化芸術に触れる機会などの多様な体験活動を、地域の魅力や課題などに気付く活動に結び付けることで、地域の一員としての意識を育みます。
- 地域の自然や歴史への興味・関心を高めるための、文化財や美術館の活用、保存・整備を進めます。

◆ 親しみがもてるような文化財の保存整備・活用の推進

事業名	文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用	担当課	文化財課	予算額 (千円)	165
事業の概要	発掘調査を行った際には、現地説明会を開催し調査現場を一般に公開している。埋蔵文化財センターでは、出土遺物を活用して、H19年度から定期講座を、H22年度から企画展を開催し、H27・28・R5年度にはシティミュージアムで特別展を開催した。旧旭東幼稚園園舎では就学前児を対象にしたイベントを開催している。				継続
現状と課題	豊かな自然環境や歴史文化遺産を有することが岡山市の特徴であり、それらを活用して郷土の文化財への関心を高めていく必要がある。				
今年度の重点	第3期岡山市教育振興基本計画における施策2-2の岡山を愛する心と国際感覚の育成に関することとして、発掘調査成果を活用して講座や企画展を開催する。				

事業名	史跡公有化の推進	担当課	文化財課	予算額 (千円)	88,100
事業の概要	将来の保存整備のためにH18年度から史跡大廻小廻山城跡、H29年度から史跡造山古墳の公有化を行っている。				継続
現状と課題	豊かな自然環境や歴史文化遺産を有することが岡山市の特徴であり、それらを恒久的に保護・保存し、生かしていくためにも史跡の公有化は必要な事業である。				
今年度の重点	第3期岡山市教育振興基本計画における施策2-2の岡山を愛する心と国際感覚の育成に関することとして、史跡大廻小廻山城跡、史跡造山古墳の公有化を行っていく。				

事業名	史跡保存整備事業	担当課	文化財課	予算額 (千円)	79,328
事業の概要	H14～19年度に史跡岡山城跡本丸中の段整備事業を行った。H23年度から史跡岡山城跡本丸下の段整備事業を開始した。H16～21年度に史跡賞田廃寺跡整備事業を行った。H27年度から史跡造山古墳群の整備事業を開始した。H26～R4年度まで金蔵山古墳、H28年度から造山古墳群、R3年度から万富東大寺瓦窯跡の範囲確認のための発掘調査を行っている。				継続
現状と課題	豊かな自然環境や歴史文化遺産を有することが岡山市の特徴であり、それらを恒久的に保護・保存し、生かしていくためにも史跡の整備は必要な事業である。				
今年度の重点	第3期岡山市教育振興基本計画における施策2-2の岡山を愛する心と国際感覚の育成に関することとして、史跡岡山城跡、史跡造山古墳群の整備を行っていく。				

◆ 美術館の活用による文化力の発信

事業名	オリент美術館特別展等の開催	担当課	オリент美術館	予算額 (千円)	13,000
事業の概要	オリентに関連した特別展、館蔵品展、企画展を開催する。会期中には展示内容に関連したギャラリートークや講演会、ワークショップ等を開催する。				継続
現状と課題	特別展を年1回行っており、令和6年度は特別展「ガラスの創造力ー色彩と煌めきの4000年ー」を開催するとともに、小企画展4回のほか、館蔵品展を行っている。 国内唯一の公立オリент専門館でありつつ、子どもたちにも親しみやすいよう展示を工夫し、異文化や歴史への理解を深めることができる環境を醸成していく必要がある。				
今年度の重点	R7年度は特別展「古代エジプト・ふしぎ発見！ーナイルの贈り物と秘められた物語ー」、館蔵品展に併設した小企画展4回を予定している。異文化が生み出した考古美術品の鑑賞を通してものの考え方や技術に触れ、多様な視点で考える力を育成するとともに、地域史を相対化する思考を養う機会とする。				

事業名	オリент美術館学校等連携推進事業	担当課	オリент美術館	予算額 (千円)	264
事業の概要	小中学校をはじめ児童生徒支援教室等、多様な教育機関のニーズに対応し、魅力ある校外学習や出前講座を実施する。また、主として小学生が使いやすいよう作成した収蔵品情報可視化ツールの運用環境を引き続き提供する。				継続
現状と課題	オリент美術館は以前から小中学校の子どもを対象に、所蔵品を活用した講座を行っている。また、ICTを活用した収蔵品情報可視化ツールは、学校で美術館の収蔵品を鑑賞することができるツールとして、昨年度から主に市内小学校で活用されている。 今後も各学校の実情に応じながら、校外学習の受け入れ、出前授業等に取り組むとともに、様々な要因により来館が困難な子どもたちへのアプローチも必要である。				
今年度の重点	学校との連携を引き続き進めつつ、美術館に来館が困難な子どもたちのところへも現場の求めに応じ積極的にアウトリーチを行う。				

◆ 持続可能な社会づくりに向けたESDの推進

事業名	ESDに係る地域と連携した取組の推進	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	859
事業の概要	学校と事業所等が連携・協働して取り組めるよう、地域と連携したESDに係る学校の取組を支援する。 学校が地域の方等を招いて授業実施した際の講師謝礼金を負担する。				継続
現状と課題	岡山市教育に関する総合調査では、自分たちが住んでいる地域に関心がある児童生徒の割合は6割弱で推移しているが、未だ目標値に達していない。本事業は、これまで、地域と連携したESDに係る学校の取組を支援してきたが、より一層、地域の環境や地域に暮らす人、歴史的な学習資源などとの関わりを積み重ねる取組を推進していく必要がある。				
今年度の重点	地域等の外部人材の活用を通して、 <u>地域のよさや地域が抱える課題に対する探究的な学習活動を充実させた実践事例を収集し、協議会等で紹介することで、自分の地域に関心を持ち、持続可能な社会の創り手となる子どもの育成を目指す。</u>				
他局・他課との連携	SDGs・ESD推進課と連携し、各学校の取組の支援や広報活動を行う。				

◆ 外国の人との交流機会の充実

事業名	ALTを活用した多文化理解の促進	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	207,369
事業の概要	外国語指導助手(ALT)を配置する。(民間派遣ALT45人、JET-ALT3人、石井小学校外国語指導助手1人、岡山後楽館高等学校ALT3人)				継続
現状と課題	多文化理解の促進と英語でコミュニケーションを図ろうとする意欲の向上に向けて、小・中・義務教育学校へALTを配置し、子どもが英語を使う教育環境の充実を図っている。英語の授業以外の場でもALTを活用することで一層の多文化理解を推進する必要がある。				
今年度の重点	子どもが授業の内外で英語を使ってALTとコミュニケーションを図る機会を増やすよう、説明会等で周知することで、グローバル化の進展する社会でより良く生きていくために必要なコミュニケーション能力を育成できるようにする。				

政策3 健康教育の充実による健やかな体の育成

■ 施策3-1 体力づくりの充実と安全教育の推進

施策の方向性

- 家庭との連携を一層重視した取組を進めることで、日常的で自発的な子どもの運動習慣の定着を図ります。
- 関係機関との連携により、主体的な運動習慣の定着に向けた取組の推進を図ります。

◆ 体力・運動能力の向上を目指した運動習慣の確立と健康の保持増進

事業名	運動習慣定着化事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	750
事業の概要	H27年度に岡山市子どもの運動習慣定着化協力者会議を開催し、「体育の自主学習」を含めた運動をするきっかけづくりとなる取組に関する資料作成を行っている。 H30年度から市内各学校に運動の習慣化を普及するため、小学校4校の研究推進モデル校による実践と、R2年度から中学校1校の実践を加えてその成果を広めている。 R6年度から小・中学校体育連盟や過去の研究推進校担当者等を中心に「運動習慣定着化推進会議」を立ち上げ、課題を分析し、子ども・保護者・教員に向けて資料を発信している。				拡充
現状と課題	スポーツ庁の「R6年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、1週間の総運動時間が60分未満の中学2年生の生徒の割合は、男子9.6%、女子24.8%であり、昨年度と比べて大きく上昇した。 運動は大切であると回答をし、自発的に運動をしようとする生徒の割合は低いなど、課題が見られる。				
今年度の重点	運動習慣定着化推進会議において引き続き、多角的な視点から自発的な運動につながっていない要因を分析するとともに、取組の方向性について検討を行う。 運動習慣定着化推進会議で話し合ったことを基に、引き続き運動への動機付けとなるリーフレットを作成し、子ども・保護者・教員に向けて発信する。				

事業名	学校保健事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	-
事業の概要	近年、若年層において大麻事犯の増加、処方薬や市販薬の過量服薬が社会問題となっていることから、学校薬剤師や警察職員等の専門家と連携して行う薬物乱用防止教室等の開催を支援する。				継続
現状と課題	子どもたちの健康な心と体を育成するため、家庭・地域・専門家等との連携した保健管理・保健教育の充実を図っている。系統的・教科横断的に実施するには至っておらず、今後の課題である。				
今年度の重点	子どもが身に付けた知識・技術を今後の生活に活かせるように、家庭・地域・専門家等と連携した保健管理・保健教育の充実を図る。				
他局・他課との連携	保健福祉局保健福祉部保健管理課				

◆ 健やかな成長を促すための安全教育の充実

事業名	実践的安全教育総合支援事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	669
事業の概要	学校安全アドバイザーを学校に派遣し、子ども及び保護者、教職員等の危機管理意識の向上を図る(6年サイクルの4年目で、8中学校区20校が対象)ことを目的に、災害安全、生活安全、交通安全などの内容について、職員研修、児童生徒や保護者向けの講義、避難訓練に対する指導助言、危機管理マニュアルに対する指導助言等を学校の実情に合わせて実施する。				継続
現状と課題	R6年度に実施した学校では、学校安全の三領域「災害安全(防災)」「生活安全」「交通安全」の中から、中学校区のテーマとして一つを取り上げ、中学校区で連携しながら安全教育の推進に取り組んだ。学校安全計画や危機管理マニュアル等をより実践的なものになるように、中核教員等が中心となってアドバイザーとも相談しながら継続的に見直しを進めていくことが求められる。				
今年度の重点	岡山市の学校における危機管理についての状況把握に努め、情報を分析し効果的な支援について検討する。また、学校安全アドバイザーからの助言を参考にしながら、 <u>危機管理マニュアル等の見直しを図り、学校安全の実効性を高めることに努める。</u>				

事業名	子どもの命を守る取組の推進	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	5,728
事業の概要	緊急時の対応に備えるため、市立学校にAEDを設置するとともに、AEDトレーナー・ダミー人形を増設し、学校に貸し出すことで、校内での実践的な研修に結び付ける。 市立学校の管理職を対象に応急手当普及員研修会を実施し、すべての市立学校に応急手当普及員の資格を持った教職員を在籍させる。				継続
現状と課題	子どものさらなる安全確保のため、貸出用AEDトレーナー等を増設するとともに、一次救命処置研修会に加え、消防局救急課と連携し、管理職を対象に応急手当普及員研修会を開催している。R6年度は新たに35人が応急手当普及員の資格を取得した。 応急手当普及員資格は3年間有効であり、資格継続のための再講習を受講する必要があるため、対象者には必ず通知をし、各校で有資格者が在籍するようにしている。				
今年度の重点	有資格者の管理職が、校内研修などで積極的に伝達し、校内の危機管理に対する意識の向上と、体制の充実を図るため、全校において1名以上の有資格者を配置する。				
他局・他課との連携	教育委員会が研修会の企画立案を行い、消防局救急課が実習を担当している。				

事業名	防災キャンプ推進事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	1,600
事業の概要	公民館を中心として地域住民等による実行委員会を立ち上げ、児童・生徒等の青少年ならびに一般市民が、学校外で被災した場合、自らの生命を守ることができる防災技術や知識を学ぶ機会を設ける。また、防災教育の内容と成果の周知のため事例報告展を開催する。				継続
現状と課題	学区内すべての小学校で実施する中学校区や参加する子どもが増加した中学校区が見られ、事業は浸透してきていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、参加者数が大幅に減少した。近年、開催を見送っていた学区に再開の動きが見られることから、再度、事業の浸透を図る必要がある。				
今年度の重点	防災に関する技術や知識を地域住民と共に学ぶことで社会性を養うとともに、訓練を通じて技術や知識を実践できる活用力の向上を図る。				

■ 施策3-2 食育の推進

施策の方向性

- 子ども自身に係る客観的な数値に基づいて食育を推進するなど、家庭、地域社会と連携しながら、より良い食習慣・生活習慣の定着を図ります。

◆ 健全な食習慣の形成を目指した学校園における食育の充実

事業名	学校給食における食育の推進	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	—
事業の概要	給食の時間、特別活動や関連する各教科等において、校内での共通理解の下に、食に関する全体計画に基づいて、食育の推進に取り組むことができるよう支援する。				継続
現状と課題	H27年度作成した「岡山市の基本的な食に関する指導のカリキュラム」に沿って、中学校区で連携を図り、食育に取り組んできた。そして、H31年3月に文部科学省より「食に関する指導の手引」の改訂があり、R4年度に新学習指導要領に見合う岡山市のカリキュラムの改訂と指導案を通知し、R5年度より各学校で実践している。今後の課題として、クラス数の多い大規模校や複数校の食育を担う給食センターや兼務校の栄養教諭の授業参画が困難なことが挙げられる。				
今年度の重点	学校給食における食育の推進において、R4年度に改訂した「岡山市の基本的な食に関する指導のカリキュラム」に沿って、各学校の食に関する指導の全体計画に取り入れ、実践の充実を図る。 栄養教諭や会計年度任用職員(栄養士)の専門性を生かした食育の推進ができるよう研修を充実する。				

事業名	客観的な数値を活用した食育事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	161
事業の概要	身体測定機器を用いた測定値や実態把握(データ)等の客観的な数値を示すことにより、成長期にある子どもに自らの生活を見直す機会を与え、食への興味関心を喚起し、より良い食生活・生活習慣・健康意識を向上させる。身体測定機器として、ヘモグロビン推定値測定器・体組成計等を各学校に貸し出す。				継続
現状と課題	文部科学省の「H26年度スーパー食育スクール事業」において「客観的指標を用いた食育による食生活の改善と学力向上につなげる取組」として取り組んだ。客観的なデータを用いた食育の取組の効果が認められたことから、成果の普及を図っている。				
今年度の重点	客観的な数値を活用した食育事業の取組を通して、食育の機会を増やし、よりよい食習慣・生活習慣の定着を図る。				

政策4 一人一人の育ちを支える指導・支援の充実

■ 施策4-1 一人一人を大切にしたい集団づくりの推進

施策の方向性

- 安心して学び合うことができる集団づくり、学級づくり、仲間づくりを進め、子どもが「学校が楽しい」と思える基盤づくりや、問題行動等の未然防止に取り組むとともに、「早期発見・早期対応」と「継続的な対応」を徹底します。

◆ 一人一人の子どもの個々の状態に合わせた支援による集団づくりの充実

事業名	生徒指導関係事業＜総合支援＞	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	370
事業の概要	質問紙調査「ASSESS」等を活用して多面的な児童生徒理解を図り、的確な児童生徒理解のもと、児童生徒が自他の良さを認め合える集団づくりを進める。 「しゃべりんぴっく」を通して、各中学校での生徒会活動の活性化を図る。				継続
現状と課題	生徒会代表が集まる「しゃべりんぴっく」を開催し、各学校の生徒会活動について情報交換ができた。行動観察とASSESS等の質問紙調査を活用することで、深い児童生徒理解に基づいた学級集団づくりを推進した。ASSESSを活用した、いじめの積極的な認知が学校に根付きつつあるが、いじめの解消に向けた取組と、学級集団づくりにつながるASSESSの活用方法が課題である。				
今年度の重点	一人一人を大切にしたい学級集団づくりの実現に向けて、一年間を見据え、計画的にASSESSが活用できるように、啓発していく。				

◆ 落ち着いた教育環境をつくるための学校園の体制の充実

事業名	スクールカウンセラー配置事業＜総合支援＞	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	57,000
事業の概要	スクールカウンセラーを小学校35校、中学校36校、義務教育学校1校、高等学校1校に配置し、いじめ、不登校等に関する子ども及びその保護者のカウンセリングや、教職員への助言及び教育相談の技法の研修等を実施する。 スクールカウンセラーの資質向上のために、スーパーバイザーを7人配置し、経験の浅いスクールカウンセラーへの助言や外部講師を招いた研修を実施する。				継続
現状と課題	不登校やいじめなど、様々な相談がスクールカウンセラーに寄せられており、学校内での需要の高まりがみられる。今後も、不安を抱えている子どもや保護者の心のケアを行うため、学校や学区の状況に合わせた配置校の検討が必要である。				
今年度の重点	スクールカウンセラーが教職員や子どもに向けた心理教育やコンサルテーションを積極的に行うことで、教育相談体制の充実を図る。また、教職員と連携した不登校対策をさらに推し進める。				

事業名	不登校児童生徒支援員配置事業＜総合支援＞	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	57,300
事業の概要	不登校及び、その傾向のある子どもやその保護者に対して必要な援助を行うことにより、不登校の未然防止や解決に資するため、不登校児童生徒支援員を配置する。				継続
現状と課題	不登校児童生徒支援員による登校サポートや、別室での支援、保護者との連携により、子どもが登校しやすい環境を整えることに努めているが、新規不登校出現率は増加傾向であり、不登校の未然防止に向けた支援の充実が必要である。				
今年度の重点	新規不登校児童生徒数の減少に向けて、長期欠席の兆候が見られる子どもに対して、早期に組織的な支援を行うために校内の支援体制の充実を図り、不登校児童生徒支援員が他の教職員と連携して、より効果的な支援を行えるようにする。 欠席日数が10日を超えた児童生徒の個別の支援計画を作成し、ICTの活用による別室学習のサポートなどの学習支援や相談支援を効果的に行う。				

事業名	教育支援アドバイザー配置事業＜総合支援＞	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	3,353
事業の概要	学校教育または、青少年健全育成の経験を有する教育支援アドバイザーを小学校・義務教育学校へ配置する。 暴力行為やいじめ等の問題行動の未然防止に参画し、組織的な対応力の向上を支援する。 教職員と連携して生徒指導及び特別支援教育等の校内体制づくりを支援する。				継続
現状と課題	配置された学校においては、確実に、教職員の対応力や体制強化、個に応じた対応や指導法の見直しに効果が表れている。すべての学校に対して、成果の普及を図る必要がある。				
今年度の重点	様々な問題における初期対応について、教職員間で共有し、「チーム学校」としての対応力の向上を目指すとともに、子どもにとって安心安全で居心地のよい学校づくりに向けて助言等を行う。				

◆ 問題行動等の未然防止及び早期解決のための取組の充実

事業名	いじめ専門相談員派遣事業＜総合支援＞	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	10,984
事業の概要	公認心理師・臨床心理士の資格を持ついじめ専門相談員を2人配置し、学校からの要請を受けていじめ防止対策会議やケース会に出席したり、子どもや保護者の相談に当たったりする。また、性暴力による被害に関する相談を受ける。 「いじめ・性被害相談ダイヤル」に寄せられる電話相談や、面接相談に対応する。				継続
現状と課題	いじめの積極的認知を進めてきたことで、R5年度子どもの問題行動・不登校等児童生徒指導上の諸課題に関する調査で、いじめの認知件数は増加した。いじめの未然防止や、早期解決に向けた学校の体制づくりの更なる充実を図るため、いじめ専門相談員がいじめ防止対策会議やケース会に出席し、助言を行う回数を更に増やす必要があり、本事業の取組を各学校に周知する方法を検討していく。				
今年度の重点	学校との継続した連携、対応後の情報収集、事例検討を行うとともに、いじめ専門相談員の具体的な活用例の提示や広報の時期、方法を検討し、更なる活用を図る。				

事業名	一人一人に寄り添う居場所づくり推進事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	3,000
事業の概要	不登校児童生徒や不登校傾向がある児童生徒に対して、一人一人に寄り添う居場所づくりを支援する。特別支援教育や不登校支援の専門家である大学教員や公認心理師等の資格を持った相談員を派遣し、「教室」「校内支援教室」「学校外」について、それぞれの学びの場所に適した支援を行う。				新規
現状と課題	R6年度までの各事業における、不登校児童生徒やその傾向がある児童生徒に関係する事業をより一体的・系統的に取組を進めるため、R7年度より「一人一人に寄り添う居場所づくり推進事業」として取組を進める。 スーパーバイザーによる、児童生徒へのアセスメントに基づく、適切な環境の整備・支援の実施により、岡山市の新規不登校出現率の減少を目指す。				
今年度の重点	不登校の兆候がある早期段階において、学校内の安心して心を落ち着ける場所で、個別の学習指導や相談支援を受けることができるよう、校内の別室を活用した「校内支援教室」を設置し、不登校対策に係る取組について調査研究事業を実施する。 特別支援教育や不登校支援の専門家を学校に派遣し、専門家のアセスメントに基づく見立てや助言を活かして、個別の支援計画の充実を図る。				

■ 施策4-2 一人一人の課題に応じたきめ細かな支援

施策の方向性

- 多様な背景をもつなど、支援や配慮を必要とする子どもが安心して学校生活を送ることができるよう、関係局や医療・福祉等の関係機関と連携し、専門的な相談ができる体制づくりや校内の支援体制の充実を進めます。

◆ 支援や配慮を必要とする子どもが安心して学校生活を送るための支援体制の充実

事業名	就学援助事業	担当課	就学課	予算額 (千円)	706,045
事業の概要	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の就学援助費を支給する。				継続
現状と課題	R5年度に中学校、R6年度に小学校の新入学準備費をそれぞれ増額するとともに、R6年度からは、就学援助の支給対象を私立学校に在籍する児童生徒の保護者に拡大した。 また、R7年度からは、岡山後楽館中学校夜間学級(夜間中学)の開設に伴い、在籍する生徒等への就学支援制度を新設した。 物価高騰等を背景に、支給額の増額や支給費目の拡大を求める声が、各方面から寄せられている。				
今年度の重点	郵送申請に加え、オンライン申請にも対応など、申請時の負担を減らす工夫をしながら、支援が必要な世帯に対して、引き続き就学援助費を支給する。				
他局・他課との連携	準要保護者のデータについては保健福祉局の関連課と連携				

事業名	共に生きる子どもを育てる障害児支援事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	361,017
事業の概要	「特別支援教育支援員」、「生活支援員」、「看護支援員」を学校に配置し、障害がある子どもの学校生活及び学校行事における支援や介助、並びに周囲の子どもの障害に対する理解の促進等の業務を行う。 学校から特別支援教育に関する相談を受け、専門家から助言を行う。 医療的ケア相談員を配置し、安全に医療的ケアが実施できる体制づくりを進める。 就学相談員を小・義務教育学校へ派遣し、就学相談や親への訪問を通じた適切な就学支援を進める。 医師、大学教員等を委員とした「特別支援連携協議会」を開催し、岡山市の特別支援教育の方向性について協議する。				継続
現状と課題	障害の特性に合わせた支援や配慮を必要とする子どもたちが適切な学びの場で教育を受けられるように、通常の学級及び特別支援学級の学級経営や授業づくりを充実させ、実態に応じた支援を行い、学級への所属感を高める取組を充実させることが必要である。				
今年度の重点	特別支援連携協議会を開催し、様々な方面の専門家から意見を聴取し、協議することで、岡山市の目指すべき特別支援教育の方向性について検討を進めていく。また、今年度20回実施を予定している、専門家で構成される専門家支援チーム会議において、支援の方向性や具体的支援方法・内容を学校を交え協議することで、障害の状態に応じた適切な支援・校内体制づくりを進める。				
他局・他課との連携	発達障害者支援センター、障害福祉課				

事業名	日本語教育推進事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	4,540
事業の概要	帰国・外国人児童生徒のうち、日本語での会話が十分にできない子どもが学校へ適応できるよう、日本語指導支援員の派遣、携帯型翻訳機の貸出、指導用教材教具の充実を通して、日本語指導支援及び適応支援等を実施する。				継続
現状と課題	日本語指導が必要な子どもに対して日本語指導支援員を派遣し、特別の教育課程を編成して取り出し指導を行うことで、日常生活に必要な日本語の習得及び学校生活への適応に対する支援を実施している。R1年に「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、日本語指導等の充実が求められている。今後は母語の多様化への対応や、より子どもの実態に適した指導を行うなど支援体制を充実させていく必要がある。				
今年度の重点	支援や配慮を必要とする子どもが安心して学校生活を送り、主体的に学び続けることができるように、支援体制づくりや翻訳機の活用など、子どもの実態に応じた指導の工夫や支援を行う。				

政策5

学校園の教育環境の充実

■ 施策5-1 教職員の資質・能力の向上と支援体制の充実

施策の方向性

- 教職員の人権感覚を含む資質・能力向上に資するため、子どもの情報活用能力(情報モラルを含む)の育成など、喫緊の課題に対応しながら教職員研修の充実を図るとともに、若手教職員の授業力等の向上に係る取組を推進します。
- 教職員が、教材研究などに専念する時間や、子ども一人一人と向き合う時間の確保によって子どもの成長を実感し、やりがいを感じられるよう、教職員への支援体制を充実させます。

◆ 教育力向上のための優秀な人材の確保

事業名	魅力ある教員の確保事業	担当課	教職員課	予算額 (千円)	15,000
事業の概要	○ 岡山市の求める教職員(「自立に向かって成長する子どもの育成」を推進する教員)を確保するための問題作成及び選考を実施 ○ 現役教員を対象とした採用試験については、既存の採用試験とは別枠で実施 ○ 情熱ある人材確保のため、パンフレットの作成や大学説明会などの広報活動に加え、ニーズに合ったWebサイトの作成				継続
現状と課題	全国的に教員採用試験の出願者数は減少傾向にある。本事業では、岡山市が求める人材を今後も引き続き確保していくために、広く県内外に、岡山市の教育や教職の魅力进行PRし、出願者数を今より増加させていくことが課題であると考えている。併せて、大学生が抱えている教職に対する不安や悩みを解消していくことや、県外現職者(IUJターン対象者)に岡山市の教職について伝えていく必要もある。				
今年度の重点	岡山市の魅力や教職の仕事に対する魅力が県内外の志願者に伝わるようホームページの整備を引き続き行っていくとともに、SNSを活用した情報発信やポスターやパンフレット、動画の作成を行う。また、OB、OGの参加型大学説明会(オンラインを含む)を継続して実施し、教員養成セミナーと併せて岡山市の教職の仕事のみならず、働き方改革についても広報していく。また、既卒者及び県外現職者(IUJターン対象者)に向けても説明会等を実施し、さらなる志願者確保に務める。				

◆ 教職員研修や教育研究の取組を通じた教職員の資質・能力の向上

事業名	学校園における人権教育の充実	担当課	学校指導課 幼保運営課	予算額 (千円)	1,683
事業の概要	○ 中学校区及び学校園で行う人権教育研修の開催支援、人権教育に関する資料の作成・配付 ○ 研究校を指定した人権尊重の理念に基づく教育の在り方についての実践研修の実施				継続
現状と課題	中学校区における教職員対象の人権教育研修や各学校園が主体となて行う研修に対し、人権教育に関する資料の配付・提供や講師謝礼金の補助などの開催支援等を行っている。学校園では、多様な背景をもつ子どもたちへの支援が求められており、教職員が人権課題を正しく理解し、人権感覚を高めていくことで一人一人の子どもたちへの適切な指導や支援を実現していくことが必要である。				
今年度の重点	学校園で人権尊重の理念に基づく教育が推進されるよう、人権課題や多様な背景をもつ子どもたちの理解が促進され、人権が尊重される授業づくり、環境づくり、人間関係づくり等が充実するための研修資料や講師に関する情報の提供を行う。				

事業名	教職員研修事業	担当課	教育研究研修 センター	予算額 (千円)	9,510
事業の概要	岡山市教員等育成指標に示す資質・能力向上を目指し、教職経験年数や担当する職務、岡山市の教育課題等に応じた系統的・効果的な教職員研修を実施する。				
現状と課題	岡山市教員等育成指標に示す資質・能力向上を目指し、個別最適・協働的な学びの視点で、教職員研修の内容・方法の充実を図った。また、研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励を効果的に行うために、全国教員研修プラットフォーム(Plant)を導入し、活用した。教職員が主体的に研修に取り組み、研修が自身の資質・能力向上のために効果的であると実感するという点について、さらなる向上が必要であるとする。今後、さらに、教職員研修の内容・方法の充実を図るとともに、主体的・自律的な目標設定、キャリア形成ができるように全国教員研修プラットフォーム(Plant)の活用を推進する必要がある。				
今年度の重点	「個別最適・協働的な教師の学び」の視点とともに「現場の経験を重視した学び」の視点で、教職員研修の内容・方法のさらなる充実を図る。また、全国教員研修プラットフォーム(Plant)の活用を推進し、教職員が主体的に研修に取り組むことができるようにしていく。				

事業名	OJT若手教員育成支援プロジェクト	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	教職員研修費 に含まれる。
事業の概要	OJT支援員による若手教員の授業力等の向上を図るための直接支援及びOJTに関する学校の課題解決のための支援を実施する。				継続
現状と課題	OJT支援員(退職教員)が直接学校に出向き、各校が抱える若手教員の育成に関する課題の解決のための支援を実施してきたことで、支援を受けた若手教員は、自身の指導力が向上したと実感することができている。また、校内の若手教員育成支援体制の充実が図られた学校も増加したが、支援体制の構築に苦慮している学校もある。今後も引き続き、若手教員の人材育成及びそのための支援体制づくりを推進する必要がある。				
今年度の重点	子どもの資質・能力を育成するために、学校全体で若手教員の授業力等の向上を図ることができるようにする。そのため、今後も引き続き、OJT支援員が若手教員への直接支援を行う。また、 <u>OJT支援員が、管理職や若手教員を支える立場の教員に対しても支援体制についての助言を積極的に行うことで、学校が、若手教員育成支援体制の構築・充実を図ることができるようにする。</u>				

事業名	教職員の力量を高める教育研究事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	2,093
事業の概要	校内での研究・研修に役立つ調査研究の実施及び教育情報の提供				継続
現状と課題	教職員の資質向上に向けて、学校組織の活性化や校内での研究・研修を支援できるよう調査研究及び教育情報を提供してきた。 今後は、これまでに作成した研究成果物のより一層の活用を促進するとともに、教員自身が学校に配備された指導者用端末を有効活用して校内研修の活性化を図ることができるように、活用の推進を図る必要がある。				
今年度の重点	学び続ける教職員として、日常的なOJT、校内研修を充実させていくために、これまでに作成した研究成果物や動画コンテンツの活用を促進するための周知方法と活用方法を工夫する。特に、 <u>研究成果物の周知方法や提供方法を工夫するとともに、研修講座の内容や教員自身の資質能力の向上に位置づけながら、指導者用端末を活用した校内研修の進め方等の情報提供を行う。</u>				

事業名	ICT活用指導力向上事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	121,616
事業の概要	情報活用能力(情報モラルを含む)の指導に対応するための、教員のICT活用指導力の向上を図る。 ICTを効果的に活用した「分かりやすく楽しい」授業づくりができる教員の育成を図る。				継続
現状と課題	これまで、ICTに関する研修の充実やICT支援員の配置などを行ってきたことで、学習者用端末を扱う基礎的な知識やスキルとともに、授業等においてICTを活用する教職員が増えてきている。しかし、効果的にICTを活用することについてはまだ不十分であると考え。本事業で、ICTを効果的に活用した授業づくりの支援を継続していく必要がある。				
今年度の重点	経験年数やスキルごとの研修の実施や市内の先進校による授業公開などにより、ICT活用に関する教員の資質・能力の向上を目指す。また、ICT教育支援員のオンラインサポートにより、ICTを活用した授業づくりをする教員の支援とニーズに合わせた校内研修を実施する。				

◆ 教職員への支援体制の充実

事業名	学校問題解決サポート事業＜総合支援＞	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	11,647
事業の概要	学校だけでは解決困難な事案について、サポートチーム(弁護士、精神科医師等の専門家)による助言・支援を行ったり、重大事案やケース会議等に、弁護士等の専門家を派遣したりする。 学校の対応力向上を目的として、弁護士を講師とした教職員研修を実施する。				継続
現状と課題	いじめ等の重大な事案が発生した場合、保護者からの要求において、法的観点にそった対応を必要とするケースが多く見られる。研修会やケース会等で弁護士等の専門家の意見を積極的に聞いたり、協議を交わしたりする機会を増やすことで、解決や改善への対応力が向上するよう、支援を充実していくことが必要と考える。				
今年度の重点	学校における解決困難な事案について、 <u>弁護士、医師、臨床心理士等と連携を図りながら、事案の深刻化、長期化を防ぐ。</u>				

事業名	学校業務アシスト事業	担当課	教職員課	予算額 (千円)	109,000
事業の概要	小中義務教育学校において、教員の事務処理等の業務軽減と、子どもと向き合う時間の充実を図るため、教員が行っている専門性を必ずしも必要としない事務処理等の業務の一部を教員業務アシスト職員が行う。各学校に1週間あたり10～35時間配置する。				継続
現状と課題	岡山市立すべての小中義務教育学校へ学校業務アシスト職員を配置することで、「子どもと向き合う時間の確保につながった」と肯定的な回答をした教員の割合は95.7%と高い割合を維持している。引き続き、各校の有効な活用事例を共有するとともに、安定的な人材確保に努める。さらに、学校業務アシスト職員が行える業務を増やすなどして、本事業の効果を高めていきたい。				
今年度の重点	各校の有効な活用事例(印刷業務、回収物の確認やファイリング、授業準備の補助業務、データ等の入力業務の補助等)を共有すること、安定的な人材確保に努めることに加え、学校業務アシスト職員が行える業務を増やすことで、教職員への支援体制の充実を図る。教員が行っている専門性を必ずしも必要としない事務処理等の業務の一部を教員業務アシスト職員が行うことにより、教材研究等に専念する時間や、子ども一人一人と向き合う時間を確保し、学力の向上や問題行動等の解決に向けた取組を支え、教員の働き方改革をさらに推進する。				

事業名	部活動指導員配置事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	35,866
事業の概要	中学校、高等学校を対象とし、運動部は90人程度、文化部は30人程度の部活動指導員(会計年度任用職員)を配置し、運動部、吹奏楽部には年間210時間(1か月約18時間)、文化部には年間90時間(1ヶ月約7時間)を上限として、部活動指導を行う。				継続
現状と課題	概ね学校の配置希望と指導員のマッチングはでき、各校の希望に沿うことはできている。配置の要望が増え、競技種目によっては新たな人材の確保が困難であるなど、課題もある。				
今年度の重点	学校と部活動指導員のニーズに合わせた配置により、教職員の負担軽減を行う。				
他局・他課との連携	スポーツ振興課、学校指導課、文化振興課				

事業名	デジタル採点システムの導入	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	6,435
事業の概要	中学校(義務教育学校後期課程を含む)・高等学校に、デジタル採点システムを導入する。				継続
現状と課題	中・高等学校では定期テスト等の、採点・得点集計作業及び、生徒の学習内容の定着や誤答の傾向の把握のために多くの時間を要している。 この課題を改善するためR6年度からデジタル採点システムを導入し、活用を進めているが、まだ全教員の活用には至っていない。				
今年度の重点	デジタル採点システムを活用することで、採点や得点集計にかかる時間を削減し、教材研究や子どもと向き合う時間を確保すること、テスト結果による学力の実態把握や誤答の傾向把握を簡易化し、指導の改善にもつながることを期待している。 「デジタル採点システムを使用した」と回答した教員の割合は87.9%にとどまっており、まずは、 <u>本システムを使用する教員の割合を増やし、上記目的の達成へとつなげていく。</u>				
他局・他課との連携	教育給与課				

事業名	岡山市教育センター(仮称)整備事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	845,000
事業の概要	子どもたちの成長を支えるために、教職員の資質向上や産学官連携による研究推進などさまざまな機能を有する新しい教育センターの整備を図る。				拡充
現状と課題	現施設で研修を実施する場合、60名以上の受講者を収容することのできる研修室がなく、現施設における駐車可能台数も不十分である。 外部施設はWi-Fi環境が不十分で、遠隔研修の実施ができにくい。年間利用回数に制限がある施設もある。				
今年度の重点	子どもたちの成長を支える教職員の資質・能力向上に資する新教育センター整備のために、実施設計の完了及び本体工事の着手を目指す。				
他局・他課との連携	都市整備局公共建築課(技術支援)、岡山っ子育成局幼保運営課(機能面)				

■ 施策5-2 安全・安心で快適な教育環境の整備

施策の方向性

- 安心して学べる教育環境の充実に向けて、より良い学習環境・学校生活に配慮した施設の整備等を行います。
- 多様な学びの機会を保障し、質の高い教育を目指すため、ICT環境等の充実に努めます。

◆ ICT環境や学校図書館などの充実

事業名	学校図書館の充実	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	81,020
事業の概要	○ 各学校の教育内容と子どもの興味・関心に合った図書資料の計画的な整備 ○ 古くて利用価値の低くなった図書資料の更新を進め、内容の充実を図りながら、学校図書館図書標準の維持				継続
現状と課題	学校図書館図書整備10ヶ年計画(H26～R5)により、ほとんどの学校で学校図書館図書標準を達成し、経年により内容が古くなった図書等の更新を進めてきた。今後も学校図書館図書標準を維持しながら、図書の更新を進める必要がある。				
今年度の重点	各学校の教育内容と子どもの興味・関心に合った図書資料を整備し、一人一人に応じた学習活動や読書活動に取り組むことができるようにし、情報活用能力等を育成できる環境づくりを目指す。そのために学校図書館図書標準を維持しながら、内容が古くなり、利用価値が低くなった図書等を計画的に更新するよう働きかける。				

事業名	ICT環境整備事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	756,998
事業の概要	○ 端末などの機器やネットワーク、校務支援システムなどのICT環境の整備と運用及び更新 ○ 機器等の障害対応やセキュリティ対策など、安定的な運用に向けた支援				拡充
現状と課題	国のGIGAスクール構想に伴う学習者用端末の配備や無線LANネットワーク整備を行ってきたが、学校で扱うICT機器やその活用率及び通信量の増加などにより、故障や破損、通信障害などの不具合も増えている。授業や校務に支障なく、また、教職員の負担軽減を図るため、学校へのサポートをさらに充実させ、環境整備の増強を図る必要がある。				
今年度の重点	GIGAスクール運営支援センター等による障害対応やアカウント設定にかかる支援、また、教育委員会による「岡山市教育情報セキュリティポリシー」の周知徹底や外部セキュリティ対策専門サービスの導入でセキュリティ対策の強化を図ることにより、ICT環境の安定的稼働と、安心・安全な活用が、日々展開可能となる。これにより、子どもの主体的なICT活用の促進を図る。また、可搬型ルータを各校に配備し、場所を選ばず学習者用端末の利用を可能とすることで、さらなるICT活用推進を図る。				

◆ より良い学習環境・学校生活に配慮した施設の整備による教育環境の充実

事業名	学校施設長寿命化改修事業	担当課	学校施設課	予算額 (千円)	824,360
事業の概要	学校施設の老朽化対策や教育環境の質的改善による再生整備のため、中長期的なトータルコストの削減、財政負担の平準化を図り、計画的な予防保全による施設の長寿命化を行う。				継続
現状と課題	改修費が膨大な額となることから、経費の削減と平準化、財源確保を考慮しなければならないが、全体事業量を縮小することは難しく、改修の規模や手法についてはさらなる検討が必要である。 また、将来を見据えた改修を行う必要があり、学校の適正規模化や、教室の仕様見直し(ICT等)など整備基準の更新等を行っていく必要がある。				
今年度の重点	安心して学べる教育環境の充実に向けて、引き続き施設整備を行い、ハード面の質的改善を推進する。				
他局・他課との連携	公共建築課(設計・施工)				

事業名	学校空調設備整備事業	担当課	学校施設課	予算額 (千円)	1,977,353
事業の概要	○ 小中学校の特別教室等への空調設備の整備 ○ 中学校の体育館への空調設備の整備				拡充
現状と課題	R2年度の夏に小中学校の普通教室に空調設備を整備し、学びに集中できる教室環境が整った。 現在は、安全・安心で快適な教育環境の整備に向けて、特別教室等の空調設備を整備中であり、また、教育活動の円滑化、熱中症予防の促進を図り、さらに避難所の環境改善にも資することから、中学校の体育館に空調設備を整備する。				
今年度の重点	R7年夏前までに小中学校の特別教室への空調設備の供用開始を目指す。 R9年夏前までに中学校の体育館に空調設備を整備することを目指して、事業者選定準備及び事業者選定を行う。				
他局・他課との連携	保健体育課(熱中症対策)、危機管理室(避難所)、公共建築課(設計・施工)				

事業名	学校給食施設再整備事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	1,692,350
事業の概要	将来にわたって安全で安心な学校給食を安定的、継続的に提供するため、学校給食施設の再整備を推進する。				拡充
現状と課題	多くの学校給食施設が、S40年代から60年代に整備されたものであり、築後経過年数による老朽化への対応が喫緊の課題となっており、また、耐震基準を満たしておらず、早期に安全対策を講じなければならない施設もある。 さらに、今後の子どもの人口推計や、学校給食に求められる衛生管理のさらなる徹底、「食育」の推進、「食物アレルギー対応」などの学校給食が直面する諸課題へ対応する必要がある。				
今年度の重点	PFI手法の活用により、R8年2学期からの供用開始に向けて「新岡山学校給食センター(仮称)」の整備を推進していく。 早期に安全対策を講じていく必要があるため、建築後約50年を経過し、耐震性能を満たしていない「建部町学校給食センター」の安全対策事業を実施していく。 計画的かつ円滑に給食調理場の再整備を推進するための全体計画として、「学校給食施設再整備計画」を策定する。				
他局・他課との連携	公共建築課、下水道管路整備課(設計及び工事)				

事業名	防犯カメラの設置	担当課	就学課	予算額 (千円)	37,200
事業の概要	子どもの安全安心な教育環境を守るために、犯罪の抑止とともに、事案発生時の原因究明に効果がある防犯カメラを設置し、不審者を近付けない、あるいは犯行に及ばせないための対策を強化する。				新規
現状と課題	防犯対策として、学校では日常的な門扉の開閉管理や、危機管理マニュアルの作成・周知徹底、不審者を想定した避難訓練等を行っている。 何者かが学校内に侵入し花壇に動物の頭を埋めた事案など、学校への不審者侵入事案等が発生している。				
今年度の重点	学校内における子どもの安全を確保し、子どもの教育環境を守るため、すべての市立学校に防犯カメラを設置する。				

政策6 家庭、地域社会の教育環境の充実

■ 施策6-1 家庭の教育力向上への支援

施策の方向性

- 家庭教育の啓発や家庭教育に関する学習機会の提供、家庭教育支援団体相互のネットワーク強化などを通して、家庭教育を支援し、家庭における人権感覚を含めた教育力の向上を図ります。

◆ 家庭教育や子育て支援の充実

事業名	PTA等における人権教育の充実	担当課	学校指導課 幼保運営課	予算額 (千円)	1,418
事業の概要	保護者の人権意識の高揚を図り、家庭教育力を高めることで、子どもたちの人権尊重の精神を育む。 ・ PTA等を対象とした人権教育研修会の開催 ・ 学校ごとのPTA等で行う人権教育研修における資料提供や外部講師謝礼金の補助				継続
現状と課題	定期的な主催研修会の実施や学校ごとのPTA等による人権教育研修の開催支援により、PTA等を対象とした人権学習の機会の提供に努めてきた。人権課題の多様化・複雑化を踏まえ、より主体的な研修の場になるよう、研修内容の充実を図るとともに研修方法等の工夫を行っていく必要がある。				
今年度の重点	社会の動向や保護者のニーズに合った研修内容を設定することにより、家庭における人権意識向上に向けた支援を行う。				

事業名	家庭教育支援事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	736
事業の概要	家庭教育に関する情報や相談機会を提供するイベントの開催、アドバイザーの派遣、家庭教育のポイントをまとめたリーフレットの配布など、家庭教育の重要性について周知や啓発を行い、保護者の主体的な取組を促す。				継続
現状と課題	家庭の教育力向上に向けて、子育ての悩み等の様々な課題を抱える保護者等に対して、啓発・支援等の取組を行っているが、子どもに関する課題は複雑化、多様化しており、また家庭環境も大きく変化してきている。今後、学校と家庭との連携強化を図るとともに、保護者等が子育てについて学んだり、情報を得たりする機会を増やしていく必要があると考えている。また、家庭教育に関する効果的な支援について検討していく。				
今年度の重点	自立に向かって成長する子どもの育成に向けて、家庭教育や子育てに関する情報や学習機会の提供等を通じて、家庭における教育力の向上を図ることで子どもの社会性の伸長につなげる。 また、社会や地域全体で家庭を支援していくことができるように、家庭で子どもに身に付けさせたい力等について、SNS等を活用して周知・啓発を行うとともに、子育てに関する支援団体相互のネットワークの強化等を図っていく。				

事業名	スクールランチセミナーの充実	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	—
事業の概要	食生活に関心をもたせるとともに、望ましい食習慣を身に付けることができるようにするために、中学校区や学校単独で栄養教諭・学校栄養職員が中心となり、小学校1年生～中学校3年生の子どもと保護者を対象に食育活動を実施する。				継続
現状と課題	本事業は学校だけでなく家庭や地域と連携して、H5年度から実施し、H18年度からはテーマを「朝ごはん」に関わりをもたせる内容とし、各中学校区や学校の実態に合わせ、調理実習と食育指導を行うスクールランチセミナーに取り組んできた。R4年度から、集合型の調理実習をメインとした取組だけでなく、朝食レシピ配付や動画配信など形をかえ取り組んでいる。クロムブックを使った取組により、中学生の参加者は増加したが、アンケート評価の回収が難しい問題もある。				
今年度の重点	スクールランチセミナーの実施において、料理教室で調理に興味をもたせたり、食育体験活動などの食に関する指導で望ましい食習慣の知識を学んだりして、家庭や地域と連携して、子ども自身に正しい食生活を身に付けることができるようにする。				

事業名	絵本の読み聞かせ事業	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	—
事業の概要	1歳くらいまでの赤ちゃんとその保護者を対象に、中央図書館、幸町図書館では定期的に、西大寺緑花公園緑の図書室では随時絵本の読み聞かせ体験会を開催し、読み聞かせの楽しさやふれあいの時間の大切さを保護者に伝える。その際に絵本の選び方、読み聞かせに関するアドバイスなどを記載したプログラムを参加者に配布する。読み聞かせの楽しさを体験してもらうことで、子どもや保護者が本に親しむ機会を作る。				継続
現状と課題	参加者の満足度は高い事業であるが、参加者数は伸びていない。児童館・公民館等地域の関係する他施設と連携するなど、対象となる方への情報提供方法を工夫する必要がある。 また、開催方法を工夫し、より参加しやすい行事となるよう検討していく。				
今年度の重点	読み聞かせのプログラムを組む際には、赤ちゃんに興味を持ってもらえるように、視覚や聴覚に訴える本(線や色がはっきりした本、オノマトペの本)を選んでいる。また、わらべうたやふれあいあそびを導入し、保護者に読み聞かせのコツを掴んでもらい自ら実践してもらえる行事となるよう工夫している。 <u>絵本の読み聞かせの行事を継続的にを行い、SNSやホームページ等での広報もさらに力を入れ、参加の機会を増やしていくことで、家庭における子どもの読書習慣の形成につなげられるよう努める。</u>				
他局・他課との連携	健康づくり課(「こんにちは赤ちゃん事業(ブックススタート)」では絵本の選定、絵本リーフレット・読み聞かせ体験案内の配布。愛育委員研修への講師派遣。)				

事業名	子育て支援「のびのび親子広場」事業	担当課	幼保運営課	予算額 (千円)	56
事業の概要	子育て支援の一層の充実を図るため、市立幼稚園・認定こども園の施設を開放し、未就園児が園庭で遊んだり、保育活動に参加したりすることができる機会を提供する。 安心して子育てができるよう、保護者の不安や悩みに応える子育て講座・子育て相談等の実施や、子どもの発達や子育ての様々な情報を提供する。				継続
現状と課題	地域に根差した子育て交流の場として、市立幼稚園・認定こども園、全園で実施している。各園では、未就園児が参加できる保育活動を工夫し、園児が取り組んでいる遊びの他、園によっては七夕会や水遊びなどの体験活動ができるようにしている。参加者からは「家では経験できない遊びができた」「園に通うのが楽しみになった」等の声が聞かれた。保護者・子どもにとって、入園前の不安を軽減したり、場や人に慣れたりする良い機会となったと思われる。 今後も各園の実情に応じて、できることを工夫しながら進めていく必要がある。				
今年度の重点	子育て支援の一層の充実を図るために、未就園児が園で遊ぶ中で遊具に親しんだり園児や教職員と交流したりできるよう、機会の提供や施設の開放をするとともに、保護者が安心して子育てができるよう、子育て相談等の実施や子どもの発達や子育ての様々な情報を提供していく。				

■ 施策6-2 地域社会の教育環境の充実

施策の方向性

- 地域学校協働活動推進員を通して学校支援ボランティアの活動を充実するなど、地域ぐるみで学校園を支える体制づくりを進めるとともに、地域の教育力向上を図ります。
- 社会教育施設等を活用し、地域の多様な人々と連携し、学びを通じた持続可能な地域づくりの取組の充実を図ります。

◆ 生涯にわたって学び続ける機会と場の充実

事業名	インターネット予約図書事業	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	11,116
事業の概要	全市的な図書館サービスの充実を図るため、利用者が、インターネット予約した図書を図書館以外の窓口(高松・福田・高島・吉備・操山・上道の6公民館)においても受け取れるように、図書館システム、図書資料の整備を行うもの。				継続
現状と課題	R8年3月に稼働する新図書館システムにおいて、より効率的な運用方法となるよう検討しており、インターネット予約の操作方法をはじめ、利用方法の変更が想定されている。新たな利用方法にスムーズに移行できるよう利用者に周知を図り、市民がインターネット予約をより効果的に活用できる方策を検討する必要がある。				
今年度の重点	事業を実施している6館で、公民館の地域拠点としての機能を活かし、子ども・家族など多世代の市民が図書をより利用しやすい環境を整えるため、意見交換会を継続して行い、利用者のニーズを汲み上げ、運用の改善を検討するとともに図書の入れ替え等、配本の工夫にも努める。				

事業名	図書館業務システム更新による 市民サービスの向上	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	19,197
事業の概要	R8年3月に稼働する新しい技術を活用した新システムで市民サービスのさらなる向上を図る。				継続
現状と課題	新システム構築に向けた打合せをR6年11月より実施しており、R7年4月より整備を開始する。新システムは、DX等による新たな技術を活用し、サービス向上が図れる機能を備える予定である。				
今年度の重点	子どもたちをはじめあらゆる世代の探求心や好奇心を刺激するための情報発信や、自ら情報を収集して活用につなげられるように、またこれまで図書館を利用したことのない市民の利用促進につながるよう、R8年3月に稼働する新システムの構築を進めるとともに、図書資料の検索等の機能の使い方の普及についても検討する。				

事業名	連携中枢都市圏図書館相互利用	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	2,237
事業の概要	H29年11月から、岡山連携中枢都市圏に参加する自治体のうち、4市4町(玉野市、備前市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、美咲町、吉備中央町)と、図書館相互利用(図書の貸出等)を実施。H30年10月より瀬戸内市、H31年4月から津山市、R3年4月に久米南町が参加し、6市5町で利用可能となる。 H31年1月より相互返却(借りた図書館以外の図書館への返却)を開始。				継続
現状と課題	図書館全体の利用数(冊数・人数)ともに減少傾向が見られ、指標を達成していない年度が続いている。また、本事業のうち、相互返却の件数は増加しているものの、利用数は減少に転じた。各市町図書館の担当者と現況を共有し、利用の促進を図れるように検討する必要がある。				
今年度の重点	本との出会いを保障していくうえで、多くの図書館を使うことにより様々な本と出会うことができるよう、各図書館の魅力を紹介するガイドブックなど、広報に努めていく。				

事業名	公民館ESD・SDGs活動推進事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	2,500
事業の概要	地域の文化や環境を守り発展させ、将来へ繋ぐというESDの視点から、防災・環境保護・多文化共生・食の安全・子育てなどの身近な暮らしをテーマにした講座やワークショップを開催する。また、岡山ESD推進協議会など本市のSDGs・ESDの重点テーマと連動した取組の推進を図る。さらに2014年の世界会議の成果を継承し、グローバルな視野を持った公民館活動を行うため、国内外の多様な社会教育関係者と住民とで、お互いの実践を高め合い学び合う交流機会をつくる。				継続
現状と課題	公民館基本方針の中にESDの視点を盛り込み、全公民館で地域課題に即した講座や地域ワークショップなどを実施している。また、関係機関とともに、ESDに関する交流会や学習会を企画し、協働した取組を進めている。しかしながら、SDGsやESDとの関連づけを明確に打ち出した講座は一部に留まっている。地域におけるSDGsやESDの取組の活性化に向けて、様々な関係者との連携を図りながら、SDGsやESDとの関連を明確にした講座を増やすことが必要である。				
今年度の重点	SDGsやESDの各目標との関連を示した講座を増やす。 公民館基本方針重点4分野「地域づくり」「地域防災」「地域福祉・共生」「若者の地域参画」をテーマにした持続可能な社会づくりについて学び市民参加の学習会(公民館大会)を実施する。 ESDに関する国際会議に併せて、国内外の社会教育関係者との交流、取組みの発信を行う。				
他局・他課との連携	市民協働局(SDGs・ESD推進課、市民協働企画総務課、国際課)、環境局(環境事業課)				

事業名	公民館運営事業(公民館基本方針の推進)	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	20,205
事業の概要	「岡山市立公民館基本方針」に基づき、「地域づくり」「地域防災」「若者の地域参画」「地域福祉・共生」の4分野を、重点分野と位置付け、複数の講座や実践活動を連動させたプロジェクト型の取組として重点的に進める。また、あわせて「環境」「人権・男女共同参画」「健康づくり」「子育て」「長寿社会」「地域のICT」の6分野の講座の企画・運営を全館で行う。事業実施にあたっては、市民や関係団体との連携を図り、開かれた公民館、持続可能な社会づくりに貢献する公民館をめざす。公民館振興室では、先導的な事業を企画し、基本方針推進を図る。				継続
現状と課題	全市的な社会課題である10の分野について、各館で主催講座として各1事業以上取り組み、地域課題解決に向けた学習機会を提供するとともに、市民自身が課題解決力を習得できるような講座を行っている。特に、「地域づくり」「地域防災」「若者の地域参画」「地域福祉・共生」の4分野を重点分野と位置付け、目標を明確化して、取組の充実を図っている。 重点分野に位置付けた取組を、持続可能な人づくり、地域づくりにつなげていくために、若者の参画、防災などの取組が進んできたことから、この取組を全市的に広げていくことが必要である。 また、R7年度が、基本方針対象期間の中間年にあたるため、中間評価を行い、方針の見直しを行う。				
今年度の重点	「地域づくり」「地域防災」「若者の地域参画」「地域福祉・共生」の重点4分野の取組を進める。特に若者の地域参画の推進とあわせて、子どもの体験の機会を増やしていく。 今日的な地域社会の課題やニーズに応じた事業を行い、公民館で学習や地域活動を行う人を増加させる。 中間評価の実施、評価をもとに、策定時にはなかった課題への対応などを含めて方針の見直しを行う。				
他局・他課との連携	講座や地域活動支援で関係する各局(市民協働局、保健福祉局、危機管理室、市民生活局、環境局など)				

事業名	二十歳の集い事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	11,350
事業の概要	H12年度から当該年度に二十歳を迎える対象者を構成員とした実行委員会を組織し、自らの節目となる二十歳の集いについて、より積極的に企画を立案し、当日の運営までを実施している。 年間約20回の実行委員会を開催し、式に向けて企画・展示の内容や運営方法について準備し、当日は実行委員会のメンバーで式典も挙行している。				継続
現状と課題	会場をシティライトスタジアムに変更して4年目となり、今年度も対象者が多く来場した。 今後さらに、二十歳の集いの目的である「対象者の責任や自覚を促す機会の提供」、「『市民』としての自覚をもって考え行動する契機となる場の提供」ができるよう、対象者のための環境づくりや実行委員会企画が行えるようにする必要がある。				
今年度の重点	対象者の責任や自覚を促す機会の提供ができるよう、また、『市民』としての自覚をもって考え行動する契機となる場の提供ができるように、厳粛な式典が行えるような環境整備を行ったり、実行委員会企画の考案、実施ができたりするように実行委員会と共に計画・準備を進める。また、実行委員の確保に向けて、関係各所に協力を依頼したり、様々な方法での広報を継続して行ったりする。				

◆ 地域社会での健全な子どもの育成とその推進のための指導者育成の充実

事業名	子ども会リーダー・育成者研修事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	1,098
事業の概要	S41年度から、「子どもたちが自分たちの手で創る子ども会活動」の実現のため、子どものリーダーの育成、育成者・指導者の研修等を行っている。球技指導者には、安全面・健康面を重視した研修に取り組むなど、ニーズに合った研修を実施するようにしている。				継続
現状と課題	各活動はコロナ禍前のように戻ってきており、活動場面は増えているが、子どもの数の減少に加え、子ども会の数やそれに伴う育成者の数の減少が著しい。広報の方法の工夫や活動の魅力を発信する機会を設け、人材確保に努めるようにすることが喫緊の課題である。				
今年度の重点	育成者研修について、今後も刻々と変わる状況に対応できるよう、教育環境等に関する情報収集を続け、必要とされる研修をタイムリーに実施できるようにする。また、 <u>リーダー育成については、社会性や人権尊重の精神の育成に加え、自分の思いや考えを伝えることのできる表現力がより身に付くように意識的に取り組む。</u>				

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	10,750
事業の概要	心豊かな子どもの育成を目指し、各小学校区で組織する実行委員会により、平日の放課後や学校休業日に、地域の方々の参画を得て、学校施設等を活用し子どもが安全・安心に過ごし学べる居場所を設け、体験活動や交流活動、学習支援活動の場を提供する。				継続
現状と課題	R6年度は17小学校区で実施。継続して教室を開設するためには後継者の育成が不可欠であるが、指導者やボランティアの高齢化が進み、人材確保が難しくなっている。				
今年度の重点	地域の多様な方の参画による、地域の中での多様な体験活動、交流活動、学習支援活動を通して、教育大綱で示される5つの力(活用力、表現力、向上心、社会性、人権尊重の精神)を育み、次世代を担う人材育成につなげる。				

事業名	わくわく子どもまつり	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	300
事業の概要	子どもたちへの豊かな体験活動の提供と、子育て情報の発信、子育て支援団体同士のネットワークの構築を目的にH16年から市民協働により開催し、多くの子育て家族が参加している。子育て支援団体が、日頃の活動の発表や、遊び・体験活動の提供を行っており、子育て支援団体や行政などで構成される実行委員会です事業を実施することで、子育て支援にかかわる多様な団体のネットワークの形成につながっている。				継続
現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響でR2年からR3年にかけて、連続中止の後、開催形式や体験活動の内容、参加団体数等を検討しR5年度に再開、R6年度の事業では参加団体募集を前年同様に行い、屋台の参加募集を再開したがブース数はほぼ同じで、開催間隔が空いたことにより参加団体は減少傾向である。来場者の声として以前のように低年齢の子どもと親が楽しめるスペースの運営やステージの出演団体の募集方法等が課題である。				
今年度の重点	参加者のニーズを把握し、体験活動の充実を図る。また、協賛金などの運営資金の確保や、開催形式の工夫により安定的な開催を目指す。				
他局・他課との連携	保健福祉局保健管理課・高齢者福祉課、保健所健康づくり課、環境局環境事業課、教育委員会事務局生涯学習課公民館振興室				

◆ 生涯学習環境の充実・整備

事業名	公民館建設・整備事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	492,196
事業の概要	岡山市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公民館施設の長寿命化を図る。具体的には、予防保全の考え方に基づき、計画的に建物改修工事や設備更新を行うとともに、バリアフリー化を行っていく。				継続
現状と課題	建物や設備の老朽化が進むことにより、雨漏り等が発生したり、空調が故障するなど、公民館運営に支障をきたすことから、早急な改修等の対応が求められている。また、誰もが利用しやすい施設のバリアフリー化や指定避難所としての設備の機能強化も求められている。				
今年度の重点	老朽化が進んでいる施設の外壁や屋根・屋上等の改修や空調設備等の更新を行う。また、バリアフリー化を進めるためトイレの洋式化を行う。				
他局・他課との連携	都市整備局(改修内容検討、設計協議、工事施工等)				

事業名	郷土資料のデジタルアーカイブ公開と保存・活用	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	2,718
事業の概要	岡山市立図書館が所蔵する貴重な郷土資料(古文書、絵図等)をデジタルアーカイブで公開し、コンテンツの充実を図るとともに、その活用を推進する。 また、郷土資料の状態把握と内容理解に努め、優先順位を付けて適切な保存対策(資料の修復、保存箱の改善、脱酸性化処理、デジタル撮影等)を講じる。				継続
現状と課題	デジタルアーカイブが幅広く活用されるためには、コンテンツの充実や広報等が必要である。 また、一部の郷土資料(古文書、歴史的公文書、古地図、古写真等)は、戦中戦後の時期の劣悪な紙を使用した資料を中心に劣化が進んできている。保存状況の改善を進め、デジタル技術を利用して保存と利用拡大の両立を図ることが必要になっている。				
今年度の重点	幅広い活用に向け、コンテンツの充実、広報に取り組むとともに、活用講座を開催する。 また、これまで取り組んできた保存対策も引き続き進める。				
他局・他課との連携	学校指導課(デジタルアーカイブの学校での活用に関する相談等)				

事業名	岡山中央中学校区公民館(仮称)建設事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	316,000
事業の概要	老朽化し、耐震基準を満たしていない岡山中央中学校区の旭公民館について、移転・建て替えを行うもの。移転先は岡山中央中学校の敷地内とし、中学校の武道場との合築による新たな施設の建設を予定している。学校敷地内に公民館を整備することにより、学校教育と社会教育との連携も一層進めようとするもの。				継続
現状と課題	旭公民館の建て替えに向けた地元協議が整ったため、R3年度に基本設計に着手し、翌年度に詳細設計を完了した。現在、既存施設の解体工事が終了し、新築工事が行われているところ。ただ、当初はR7年7月末の完工予定であったが、機械設備工事の入札不調のため、完工がR8年1月中旬予定となっている。年度内にスムーズに開館できるように、引き続き、地元、学校などと丁寧に連携をしていく必要がある。				
今年度の重点	R7年度内の開館に向け、関係各課と連携・調整に努めるとともに、旭公民館から新築する公民館への円滑な移行を行う。また、新施設において学校と公民館が協働して未来を担う子どもを持続的に育んでいくことができるよう、学校との協議を引き続き行う。				

■ 施策6-3 家庭、学校園、地域社会の協働体制の確立

施策の方向性

- 家庭、学校園、地域社会が協働して、未来を担う子どもを持続的に育んでいくことができるよう、学校運営協議会の役割の理解促進と協議会の活性化に努めます。

◆ 地域協働学校及び地域学校協働活動の活性化

事業名	地域協働学校の活性化と学校評価の充実	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	9,208
事業の概要	中学校区等の各学校園に「学校運営協議会」を設置し、保護者や地域住民が学校園運営に参画できるようにする。 中学校区等で「連絡会」を開催し、学校運営協議会における協議内容や取組等の情報共有や意見交換を行うことで、中学校区等での子どもの育成に係る連携強化を図る。				継続
現状と課題	学校運営協議会を開催し、保護者や地域住民のニーズ等を反映した学校運営の基本的な方針等について決定した取組については、学校園の自己評価に基づく学校関係者評価を実施し、評価・分析、改善を図った。 R6年7月に、「地域と学校の協働フォーラム」を開催し、約270名の学校園の教職員や地域の方が参加した。フォーラムでは、学校運営協議会や地域学校協働本部等それぞれの機能や枠組について再確認するとともに、各学校園における学校運営協議会の好事例を広めた。また、学校運営協議会の充実と地域学校協働活動との一体的な推進及び、学校運営協議会における熟議の重要性についてCSマイスターによる講話を行った。 R2年度には、38中学校区すべての学校園に地域協働学校を設置しているが、学校運営協議会が形骸化しているという課題がある。今後、フォーラムの内容を工夫し、具体的な協議例を挙げたり、運営方法の工夫について提案したりすることで、学校運営協議会の充実を図り、学校運営協議会の質を高める必要がある。				
今年度の重点	フォーラムにおいて、岡山市立学校園における好事例の紹介や、岡山市や全国の動向についての周知に取り組むことで、学校運営協議会委員の教育大綱に対する理解の促進を図ると共に、教育大綱が示す5つの力(活用力・表現力・向上心・社会性・人権尊重の精神)のうち、どの力の育成をねらうのかを明確にした協議の活性化を図る。				
他局・他課との連携	岡山っ子育成局と連携し、幼稚園等に「学校運営協議会」の意義や機能について周知を図っている。				

事業名	地域と学校協働活動推進事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	6,400
事業の概要	幅広い地域住民の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進する。				継続
現状と課題	地域と学校の連携・協働が進み、学校園を核として地域住民と子どもたちが関わりあうことで、子どもを共に育てる地域づくりが図られ、学校園の活性化が図られるとともに、学校園の負担軽減にもつながっている。 しかし、地域学校協働活動の充実には、地域と学校園の架け橋となる地域学校協働活動推進員の配置が不可欠である。今後、引き続き、地域協働学校との連携や事業内容・成果のPR、研修会の開催などにより、地域学校協働活動推進員の配置及び育成を図る必要がある。				
今年度の重点	学校園・家庭・地域が協働して、未来を担う子どもを育んでいくことができるよう、地域と学校園に啓発を行い、地域学校協働活動推進員を中心とした地域学校協働本部の設置推進を図る。これにより、地域学校協働活動を活性化し、子どもが地域の様々な人と交流しながら協働して活動することで、社会性等を伸ばしていく機会を増やし、自立する子どもの育成を支援する。				

◆ 市民協働による人づくりを推進するための広報広聴活動の充実

事業名	広報広聴活動の充実	担当課	教育企画総務課	予算額 (千円)	4,128
事業の概要	岡山市立学校のすべての子ども(約55,000人)並びに、保護者(約30,000人)、教職員(約3,500人)(さらに、認定こども園と幼稚園は保護者、教職員のみ)を対象とした、「教育に関する総合調査」(マークシートによるアンケート調査)を9月～11月に実施する。結果の分析概要は、学校にフィードバックし、各学校は、学校評価に活かすとともに、事務局は、施策の進捗状況の評価や効果検証に活用し、次年度のアクションプランにも反映する。 教育委員会事務局や学校園の取組などを紹介する教育広報誌「こらぼ」を発行するとともに、教職員採用試験の情報や学校給食メニューの紹介など教育委員会公式LINEによる情報発信を行う。 教育委員会事務局や学校園の取組などを教育長自らが紹介する広報動画「教育長がきょうもいく」の配信を行う。				継続
現状と課題	「教育に関する総合調査」を今後、マークシート方式からデジタル方式へ移行していく上で、アンケートの回収率の維持が課題である。 子どもの意見を聴く機会としてアンケート調査は実施しているが、対面でコミュニケーションをとる機会が少ないことが課題である。				
今年度の重点	「教育に関する総合調査」の意義について管理職に周知し、保護者に協力いただく際に声かけをすることにより、調査の意義や調査への理解を伝える。「教育に関する総合調査」の実施方法について、マークシート方式からデジタル方式への移行について検討を始める。また、「教育に関する総合調査」以外の広聴活動を検討する。 教育広報誌「こらぼ」について、広く市民に読んでいただけるような内容の精選を引き続き検討するとともに、新たな情報の受け手の獲得のために、デジタル配信を検討する。				

(3) 事業指標・目標値一覧

※ 有用感や満足度等の割合については、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の回答を合わせた割合としています。
 ※ 「R6末目標値」には、事業の内容によって、数値ではなく進捗状況等の「状態」を記述したものが一部あります。

施策	事業	指標	R5末実績値	R6末実績値	R7末目標値
施策1-1 一貫した学 びの推進	学びづくり推進プロジェクト	「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」3年次校への指導主事の指導・助言回数	1校あたり 平均4.7回	1校あたり 平均4.8回	1校あたり 平均5回 以上
	英語教育推進事業	CEFR A1レベル(英検3級)相当以上の英語力を有する生徒の割合	53.1%	56.5%	60.0%
	教育課題別研究事業	教育課題別研究の成果物を利用した学校の割合	89.8%	96.5%	100%
	特色ある学校教育推進事業	「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立した」と回答した学校の割合	小 94.2% 中 97.3%	小 96.5% 中 97.4%	小 100% 中 100%
	就学前教育の充実	「幼児の学びを豊かにするために、意図的・計画的に研修の場や機会等の環境を整え、保育の改善を図っている」と答えた教員の割合(最上位)	81.7%	80.4%	82.0%
	習熟度別サポート事業	習熟度別サポート事業によって、より個々の実態に応じた授業ができていると感じている実施校の割合(教員評価)	92.1%	100%	100%
	岡山っ子スタート・サポート事業	支援員の配置によって、円滑な義務教育のスタートや、つまずきの早期発見・早期解消に役立ったと感じる実施校の割合(教員評価)	100%	100%	100%
施策1-2 豊かな学習 資源の活用 推進	図書資料等の活用推進	学校図書館運営計画(経営計画)の作成率	100%	100%	100%
	ICTを基盤とした情報活用能力向上事業	授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合	小 17.9% 中 6.6% (R4)	小 19.8% 中 13.7% (R5)	小 35% 中 35% (R6)
	学校支援ボランティア事業	ボランティア登録者数	6,923人	7,285人	7,500人
		学生ボランティア活動回数(延べ)	4,864回	3,652回	6,000回
施策2-1 思いやりの 心や規範意 識、向上心 の育成	心豊かな子どもの育成事業	「あの人の生き方に学ぶ講演会」で、「児童生徒の思いやりや規範意識、向上心等の育成につながった」と回答した学校	100%	100%	100%
	オリエント美術館体験講座	小中学生の体験講座参加者数	1,254人	1,353人	1,360人
	岡山市ジュニアオーケストラ運営事業	年2回の演奏会の観客動員数の合計	1,618人	2,152人	2,400人
	犬島自然の家での体験活動による学びの拡充	体験的な活動(カヤック・クラフト体験)の利用者数	280人	480人	500人
	めだかの学校での展示やWEBサイト等の充実	入館者数(「環境まつり」を除く)	5,842人	4,758人	5,850人
	わくわく探険隊	「活動を通して仲間と協力することの大切さを学ぶことができた」と回答した参加者の割合	98.0%	98.4%	100%
		「自然体験活動を楽しむことができた」と回答した参加者の割合	100%	95.2%	100%
	子ども読書活動の推進	児童書の貸出冊数	119万冊	113万冊	122万冊
		行事参加人数(延べ)	5,992人	6,175人	6,200人
	岡山キャリアスタートウィーク	協力事業所数	2,087事業所	2,138事業所	2,000事業所

施策	事業	指標	R5末実績値	R6末実績値	R7末目標値
施策2-2 岡山を愛する心と国際感覚の育成	文化財及び埋蔵文化財の発掘調査成果の活用	文化財の現地公開や文化財をテーマにした講座などへの参加人数	93,131人	91,503人	93,500人
	史跡公有化の推進	公有化達成比率	64.0%	66.0%	69.0%
	史跡保存整備事業	整備事業完成比率	87.0%	90.0%	91.0%
	オリेंट美術館特別展等の開催	小中学生の年間入場者数	1,734人	2,192人	2,200人
	オリेंट美術館学校等連携推進事業	オリेंट美術館を利用した学校数		60校	60校
	ESDに係る地域と連携した取組の推進	学校教育基本計画の中に、ESDの推進を位置付けている学校の割合	100%	100%	100%
		自分たちの住んでいる地域に興味や関心がある子どもの割合	58.9%	58.7%	60.0%
	ALTを活用した多文化理解の促進	「外国の人に話しかけられたら、進んでそれに答える」と答えた子どもの割合	小 59.2% 中 56.2%	小 58.8% 中 57.4%	小 64.1% 中 61.8%
施策3-1 体力づくりの充実と安全教育の推進	運動習慣定着化事業	1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合(中2男子・女子)	中2 男子 14.4% 女子 30.5%	中2 男子 9.6% 女子 24.8%	中2 男子 9.2% 女子 21.4%
		体育の自主学習を含め、運動習慣定着化に向けた取組を実施している学校の割合	97.6%	100%	100%
	学校保健事業	薬物乱用防止教室の実施率	70.6%	83.8%	100%
	実践的安全教育総合支援事業	アドバイザー派遣対象校の満足度	100%	100%	100%
	子どもの命を守る取組の推進	応急手当普及員が在籍する学校の割合	100%	100%	100%
施策3-2 食育の推進	学校給食における食育の推進	「食に関する指導が学校全体で計画的に実施できた」と回答した学校の割合	95.9%	96.7%	100%
	客観的な数値を活用した食育事業	「実態把握(データ)や身体測定値等の客観的な数値をもとに、食に関する指導を行った」と回答した学校の割合	93.5%	95.9%	100%
施策4-1 一人一人を大切に した 集団づくり の推進	生徒指導関係事業	「質問紙調査の活用が集団づくりに有効であった」と回答した学校の割合	99.2%	99.2%	100%
	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラーの相談件数	11,266件	11,156件	13,000件
		「教育相談体制の充実に向けてスクールカウンセラーを効果的に活用できた」と回答した割合		89.0%	100%
	不登校児童生徒支援員配置事業	不登校児童生徒支援員配置に関するアンケートにおける「非常に効果があった」と回答した割合	小 95.7% 中 89.5%	小 85.5% 中 81.6%	小 95.0% 中 90.0%
	教育支援アドバイザー配置事業	配置校において、「自校の教育課題の解決に向けて、連携・協力して組織的に取り組んでいる」と回答した教職員の割合	78.9%	95.9%	90.0%
	いじめ専門相談員派遣事業	学校等への派遣回数(延べ)	26回	35回	40回
施策4-2 一人一人の課題に応じたきめ細かな支援	一人一人に寄り添う居場所づくり推進事業	スーパーバイザーによるアセスメントや助言が、「児童生徒への支援の充実に有効であった」と回答した学校の割合			100%
	就学援助事業	全児童生徒に対する就学援助認定状況	14.4%	14.3%	
		「学校に行くのが楽しい」と答えた特別支援学級に在籍する子どもの割合	小 75.8% 中 65.4%	小 73.9% 中 67.3%	小 85.0% 中 85.0%
	共に生きる子どもを育てる障害児支援事業	「自分には良いところがある」と答えた特別支援学級に在籍する子どもの割合	小 82.2% 中 73.9%	小 82.2% 中 74.1%	小 85.0% 中 85.0%
	日本語教育推進事業	日本語指導を受けたことにより、日常生活に必要な日本語が身に付いた子どもの割合	100%	100%	100%

施策	事業	指標	R5末実績値	R6末実績値	R7末目標値
施策5-1 教職員の資 質・能力の 向上と支援 体制の充実	魅力ある教員の確保事業	岡山市公立学校教員採用候補者選考試験出願者数	706人	751人	800人
	学校園における人権教育の充実	教職員の姿勢について、人権教育推進状況報告書(岡山市)での肯定的回答の割合	100%	100%	100%
		人権教育推進報告書(岡山市)において、「人権課題を取り上げた授業等を行った」と回答した学校の割合	100%	100%	100%
	教職員研修事業	「研修のねらい達成のために、研修がとても役立った」と回答した受講者の割合	69.2%	68.5%	85.0%
	OJT若手教員育成支援プロジェクト	支援終了後に行うアンケートによって、支援が「大変効果的だった」と回答した教員の割合	92.4%	91.0%	95.0%
	教職員の力量を高める教育研究事業	研究成果物を利用した学校の割合	89.1%	96.5%	100%
	ICT活用指導力向上事業	子どものICT活用を指導することができる教員の割合	72.9% (R4)	76.5% (R5)	100% (R6)
		授業においてICTを活用して指導することができる教員の割合	69.0% (R4)	73.1% (R5)	100% (R6)
	学校問題解決サポート事業	本事業が解決困難な課題の解決に役立っていると感じる学校の割合(相談を受理した学校に対して)	91.2%	100%	100%
	学校業務アシスト事業	「子どもと向き合う時間の確保につながった」と回答した教員の割合	94.6%	95.7%	100%
	部活動指導員配置事業	顧問の負担軽減率	79.0%	167.0%	100% 以上
	デジタル採点システムの導入	「デジタル採点システムを使用した」と回答した教員の割合		87.9%	100%
	岡山市教育センター(仮称)整備事業	岡山市教育センター(仮称)整備		実施設計	工事着手
施策5-2 安全・安心で快適な教育環境の整備	学校図書館の充実	図書標準を達成している学校の割合(緑ヶ丘中を除く)	98%	100%	100%
	ICT環境整備事業	児童生徒が安定したネットワーク環境で学習することができる」と回答した学校の割合		94.5%	100%
		保護者連絡ツールの登録者数の割合	85.0%	90.0%	95.0%
	学校施設長寿命化改修事業	令和7年度までの事業1期6年間で達成する目標100%とした各年度の割合	68.5%	77.6%	100%
	学校空調設備整備事業	市立学校の教室等(普通教室及び特別教室)等の総数に対する空調設備整備済の教室等の割合	60.6%	61.0%	100%
		中学校の体育館への空調設備整備の進捗状況			事業者選定
	学校給食施設再整備事業	新岡山学校給食センター(仮称)整備	土地造成 PFI事業 公告	下水道整備 PFI事業 契約	下水道整備 センター建設 (R8完工)
		建部学校給食センター安全対策		配膳室等設計	配膳室等整備
		学校給食施設再整備計画策定		計画策定 着手	計画策定
	防犯カメラの設置				
施策6-1 家庭の教育 力向上への 支援	PTA等における人権教育の充実	人権教育室主催研修受講者アンケートでの肯定的回答の割合	94.7%	97.0%	100%
	家庭教育支援事業	家庭教育支援アドバイザー派遣回数	11回	14回	20回
	スクールランチセミナーの充実	「セミナーで学んだことを自らの食生活に生かしたい」と回答した参加者の割合	93.2%	93.8%	95.0%
	絵本の読み聞かせ事業	行事の参加人数	546人	348人	560人
	子育て支援「のびのび親子広場」事業	「地域における子育て家庭に対する支援を工夫しながら、子育てを支援していく役割を果たしている」と答えた園の割合	61.0%	73.5%	75.0%

施策	事業	指標	R5末実績値	R6末実績値	R7末目標値
施策6-2 地域社会の 教育環境の 充実	インターネット予約図書事業	インターネット予約図書事業公民館の貸出冊数	204,434冊	200,727冊	218,600冊
	図書館業務システム更新による市民サービスの向上	個人登録者数	49,235人	48,770人	65,500人
	連携中枢都市圏図書館相互利用	住民一人当たりの貸出冊数	5.6冊	4.5冊	6.1冊
	公民館ESD・SDGs活動推進事業	SDGs・ESD関連講座の受講者数	1,936人	2,894人	2,900人
	公民館運営事業 (公民館基本方針の推進)	公民館主催講座・クラブ講座における利用者数(延べ)	599,842人	604,673人	664,000人
		公民館基本方針重点分野の事業への参加者数	57,990人	59,724人	60,000人
	二十歳の集い事業	二十歳の集い参加率	74.8%	75.0%	75.0%
		実行委員会構成員数	11人	11人	15人
	子ども会リーダー・ 育成者研修事業	「育成役員研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	98.0%	97.8%	98.0%
		「インリーダー研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	100%	97.0%	100%
		「ジュニアリーダー研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	100%	90.9%	100%
	放課後子ども教室推進事業	実施小学校区数	17小学校区	17小学校区	18小学校区
	わくわく子どもまつり	わくわく子どもまつり参加団体数	36団体	39団体	45団体
施策6-3 家庭、学校 園、地域社会の 協働体制の確立	公民館建設・整備事業	トイレ洋式化率	69.8%	72.3%	74.0%
	郷土資料のデジタルアーカイブ公開と保存・活用	デジタルアーカイブのアクセス件数			60,000件
	岡山中央中学校区公民館(仮称)建設事業	岡山中央中学校区公民館(仮称)建設の進捗状況	既存施設解体工事着手	既存施設解体工事完了・新築工事着手	新築工事完了
	地域協働学校の活性化と学校評価の充実	学校運営協議会の実施回数(小中学校123校×3回)	336回	361回	369回
	地域と学校協働活動推進事業	実施学校園の割合	35.4%	36.4%	40.0%
		地域学校協働本部における活動に参加したボランティアの延べ人数			84,000人
	広報広聴活動の充実	教育に関する総合調査のアンケート回収率	93.7%	92.0%	94.2%
		「学校は、教育活動の様子や情報をよく分かるように伝えている。」と回答した保護者の割合	84.9%	84.6%	90.0%

(参考)

★第3期岡山市教育振興基本計画における政策の評価指標一覧

※ 有用感や満足度等の割合については、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の回答を合わせた割合としています。

政策	指標	基準値(R3)	岡山市教育振興基本計画 R7最終目標値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
1 主体的な 学びの推進による確かな学 力の育成	校長による週2回以上の授業参観の徹底	小 97.8% 中 94.7%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	小 100% 中 100%	
	「学校内外の人材の活用により子どもの総合的な学力が伸びてきている」と答えた保護者の割合	78.3%	80.3%	71.2%	71.9%	72.3%	
	授業でコンピュータなどのICTを毎日使用する子どもの割合	小 4.4% 中 4.7% (R2)	小 100% 中 100%	小 15.7% 中 6.8% (R3)	小 17.9% 中 6.6% (R4)	小 19.8% 中 13.7% (R5)	
	CEFR A1レベル(英検3級等)相当以上の英語力を有する生徒の割合	43.3% (R2)	50%	44.0%	53.1%	56.5%	
2 人や自然、 文化との関わりを通して豊かな心の育成	「今住んでいる地域や岡山市の歴史や自然に関心がある」と答えた子どもの割合	小 62.4% 中 50.0%	小 69.5% 中 57.9%	小 67.1% 中 49.6%	小 68.0% 中 49.8%	小 66.0% 中 51.4%	
	「外国の人に話しかけられたら、進んでそれに答える」と答えた子どもの割合	小 60.1% 中 57.8%	小 64.1% 中 61.8%	小 56.9% 中 54.2%	小 59.2% 中 56.2%	小 58.8% 中 57.4%	
	文化財施設・講演会等への来訪者数	26,615人 (R2)	47,300人	67,051人	93,131人	91,503人	
3 健康教育 の充実による 健やかな体の 育成	1週間の総運動時間が60分未満の子どもの割合	中2男子 8.5% 中2女子 19.7%	中2男子 7.0% 中2女子 19.0%	中2男子 8.5% 中2女子 20.5%	中2男子 14.4% 中2女子 30.5%	中2男子 9.6% 中2女子 24.8%	
	「朝食を毎日食べると」答えた子どもの割合	83.2%	100%	81.9%	80.7%	80.8%	
4 一人一人 の育ちを支える 指導・支援の 充実	「学校に行くのが楽しい」と答えた子どもの割合	小 84.2% 中 82.7%	小 90% 中 88%	小 81.8% 中 79.9%	小 82.0% 中 79.6%	小 80.5% 中 80.4%	
	「自分には良いところがある」と答えた子どもの割合	小 79.8% 中 79.3%	小 85% 中 80%	小 81.4% 中 81.8%	小 87.3% 中 83.4%	小 87.3% 中 85.0%	
	児童生徒1,000人当たりの暴力行為の発生件数	小 8.3件 中 12.7件 (R2)	小 6.5件 中 7.7件 (R6)	小 8.1件 中 11.3件 (R3)	小 7.8件 中 9.4件 (R4)	小 10.0件 中 9.5件 (R5)	
	いじめの解消率(いじめの認知件数に対する解消率)	66.7% (R2)	77.4% (R6)	71.2% (R3)	51.2% (R4)	49.3% (R5)	
	不登校の出現率	小 1.14% 中 3.40% (R2)	小 0.82% 中 2.80% (R6)	小 1.46% 中 4.25% (R3)	小 1.79% 中 4.80% (R4)	小 2.15% 中 5.12% (R5)	
5 学校園の 教育環境の充 実	「学校の授業は分かりやすく楽しい」と答えた子どもの割合	小 83.3% 中 75.5%	小 87% 中 82%	小 81.5% 中 71.9%	小 81.7% 中 71.3%	小 80.5% 中 72.0%	
	「子どもと向き合う時間が充足している」と答えた教職員の割合	56.5%	61%	56.9%	58.0%	58.7%	
	「学校園は、学びやすい環境づくりや安全などに配慮して施設・設備を整えている」と答えた保護者の割合	92.7%	95.9%	89.6%	89.9%	89.5%	

政策	指標	基準値(R3)	岡山市教育振興基本計画 R7最終目標値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
6 家庭、地域 社会の教育環 境の充実	「年齢に応じた役割を子ども に与えている」と答えた保護 者の割合	78.9%	81.7%	78.9%	79.6%	79.7%	
	市立図書館の市民1人当た りの年間貸出冊数	5.4冊 (R2)	6.4冊	5.5冊	5.5冊	5.3冊	
	公民館主催講座・クラブ講座 における利用延べ人数	384,961人 (R2)	738,000人	569,635人	599,842人	604,673人	
	地域協働学校の学校運営協 議会の開催回数	平均 2.46回 (R2)	平均3回以上	平均 2.64回	平均 2.73回	平均 2.93回	
	公民館基本方針重点分野の 事業への参加者数	22,000人 (R2)	62,000人	41,663人	57,990人	59,724人	

★第2期岡山市教育大綱における評価指標及び目標

育む5つの力を測る評価指標

指標	基準値(R1)	目標値(R7)	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
自分の考えを整理して伝えることができる児 童生徒の増加 【全国学力・学習状況調査の記述式問題の 正答率の対全国比を1以上にする。】	小6 1.00 中3 0.96	対全国比を 1以上に	小6 1.03 中3 0.99	小6 1.01 中3 1.00	小6 1.00 中3 0.99	
情報を収集し、考えをまとめて発表している 児童生徒の増加 【探究的な学習をしていると感じる児童生徒の 割合を全国平均レベル以上にする。】	小6 67.5% 中3 59.9%	全国平均レベル 以上に	小6 71.5% 中3 71.9%	小6 72.2% 中3 71.6%	小6 78.3% 中3 80.0%	
協力しようとする児童生徒の増加 【協力して取り組んだことがうれしいと感じる 児童生徒の割合を基準値(R1)から5ポ イント以上上昇させる。】	小6 89.5% 中3 83.9%	小6 94.5% 中3 88.9%	小6 93.3% 中3 94.2% 質問が「楽しいと感じる」に 変更されたため参考値	小6 87.6% 中3 87.6% 全国学力・学習状況調査の質問項目でなくなったため、 岡山市教育に関する総合調査の実績値で代用	小6 87.0% 中3 88.6%	
人を大切にできる児童生徒の増加 【人が困っているときに進んで助けると考 える児童生徒の割合を基準値(R1)から5ポ イント以上上昇させる。】	小 86.6% 中 84.6%	小 91.6% 中 89.6%	小 84.6% 中 81.7%	小 85.1% 中 80.9%	小 85.9% 中 91.0%	

基礎としての2つの目標

指標	基準値	目標値(R7)	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
全国平均レベル以上の学力 【全国学力・学習状況調査の偏差値50以上 (英語を含む)】	小6 国51 算50 中3 国50 数50 (R1)	50 以上	小6 国51 算50 中3 国50 数50	小6 国50 算50 中3 国50 数51 英50	小6 国50 算50 中3 国50 数50	
新規不登校児童生徒の減少 【新規不登校児童生徒(小・中合計)の出現 率0.47%以下】	0.74% (H30)	0.47% 以下	1.04% (R3)	1.18% (R4)	1.35% (R5)	

5つの力の素となる「やる気につながる好奇心」の醸成に係る2つの目標

指標	目標値(R7)	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値
2つの視点を設けて振り返りを行っている学校の割合 ・「友達と話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、 広げたりすることができたか」 ・「学習した内容について、もっと知りたいと感じたか」	100%	85.5%	96.8%	98.4%	
「学校の授業は分かりやすく楽しい」と回答した子どもの割合	小 87.0% 中 82.0%	小 81.5% 中 71.9%	小 81.7% 中 71.3%	小 80.5% 中 72.0%	